

外 郭 団 体
経 営 改 善 計 画

実 施 報 告 書

平成 22 年 12 月

新 潟 市

目 次

1	本報告について	1
2	対象団体と見直しの方向性	3
3	見直しの取組概要	5
	(1) 市の取組	5
	(2) 外郭団体共通の取組	10
4	団体別の主な取組事項	17
	(1) 抜本的な改革を行う団体	18
	(2) 統合も含め、組織及び事業を見直す団体	22
	(3) 市の関与を見直す団体	28
	(4) 出資者の立場から経営改善を働きかける団体	37
	(5) 組織の活性化、機能の拡充を図る団体	41

1 本報告について

本市では、平成 17 年度に「外郭団体見直し方針」(以下、「見直し方針」という。)を策定し、外郭団体の課題を洗い出し、見直しの方向性等を定めました。

この見直し方針を受けて、各団体及び市による 17 年度から 21 年度までにおける具体的な取組事項を「外郭団体経営改善計画」(以下「改善計画」という。)として策定し、外郭団体の見直しを進めてきました。

本報告では、この改善計画の実施状況を総括して報告します。

【改善計画による見直し成果】

見直し項目 [単位]		16 年度末	21 年度末 (計画)	対 16 年度増減 (対計画比)
見直し対象団体数の推移		27	18* (-)	9 (-)
市派遣職員(役員・職員)の推移 [人]		87	33 (36)	54 (3)
市OB役員の推移 [人]		27	17 (18)	10 (1)
補助金、負担金、交付金の推移 [千円]		1,281,514	1,172,239 (1,087,677)	109,275 (+ 84,562)
中長期計画等の策定団体		0	9 (4)	+ 9 (+ 5)
役員数の推移 [人]		322	246 (270)	76 (24)
職員数の推移(常勤) [人]		699	628 (640)	71 (12)
職員数の推移(非常勤/嘱託・臨時等) [人]		1,104	1,511 (1,437)	+ 407 (+ 74)
情報提供体制の推移	情報公開に関する規程を整備する団体の割合 [%]	66.7	93.8 (100)	+ 27.1 (6.2)
	市政情報案内室に閲覧資料を設置する団体の割合 [%]	61.9	100 (100)	+ 38.1 (0)
	インターネットを利用した情報提供を行う団体の割合 [%]	57.1	100 (100)	+ 42.9 (0)

注)*見直し対象団体数は、平成 22 年 4 月 1 日現在の数値。

改善計画では、まず、市として、所管課による指導監督、経営状況の把握、人的関与の見直し、財政的関与の見直し、指定管理者制度への対応、に取り組むこととしています。

所管課による指導監督、経営状況の把握については、平成 19 年度から外郭団体評価システムによる評価を導入し、実施しています。

人的関与の見直しについては、市派遣職員の引き揚げ、市OB役員の削減などを実施しました。

財政的関与の見直しについては、補助金、負担金、交付金の削減を実施しました。

指定管理者制度への対応については、施設によっては公募とした上で、施設管理を行う外郭団体が競争に耐え得るよう、職員の育成やサービスの向上、経営改善などの面で支援をしました。

一方、外郭団体共通の取組としては、改善計画では、効率的・効果的な運営、財政基盤の強化、経営責任の明確化、職員数及び給与の適正化、透明性の確保、指定管理者制度への対応、に取り組むこととしています。

効率的・効果的な運営については、各団体において中長期的な計画を策定し、組織や事業等を見直しを行いました。

財政基盤の強化については、各団体において自主事業、収益事業を拡大するなどの取組を進めました。

経営責任の明確化については、各団体において、役員数の適正化や役員報酬の公表を実施しました。

職員数及び給与の適正化については、各団体において職員数や職員給与の見直しを実施しました。

透明性の確保については、各団体において情報公開に関する規程の整備、インターネットや市政情報室を利用した情報提供を実施しました。

指定管理者制度への対応については、指定管理者としての指定を受けるため、各団体において効率的な組織運営体制・安定的な経営基盤の確立、人材育成やサービスの向上に向けた取組を実施しました。

以上のとおり、全体として、改善計画に沿った見直しが行われ、外郭団体の見直しについては一定の成果を得ることができました。

以下、取組の詳細について順次掲載します。

2 対象団体と見直しの方向性

【見直しの方向性別外郭団体一覧】

(出資等比率は平成21年4月1日現在)

基本的な方向性	具体的な方向性	団体名	現況(出資等比率)
1 存在意義が薄れた団体は廃止する。	廃止を検討する団体	(財)新津文化振興財団	17年度廃止
		新津地域振興(株)	18年度廃止
		(財)新潟テレピア振興協会	18年度廃止
2 一定の期限ごとに事業内容・効果などの不断の見直しを行う。	抜本的な改革を行う団体	新潟地下開発(株)	52.6%
		(財)新潟市開発公社	23.1%
	統合も含め、組織及び事業を見直す団体	(財)新潟市都市緑化推進協会	19年度廃止 ^{*3}
		新潟土地開発公社	100.0%
		(財)新潟地域産業振興センター	21年度廃止 ^{*4}
		(財)新潟勤労者福祉振興協会	21年度廃止 ^{*5}
		(財)會津八一記念館	50.4%
	市の関与を見直す団体	(社福)新潟市社会福祉協議会	
		(財)新潟市体育協会	100.0%
		(財)新潟水道サービス	100.0%
		(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	98.0%
		(財)新潟ミートプラント	40.0%
		(株)新潟市環境事業公社	34.6%
		(社福)とよさか福祉会	19年度関与廃止
	出資者の立場から経営改善を働きかける団体	(社福)豊聖福祉会	18年度関与廃止
		(株)エフエム新津	57.4%
		(株)まちづくり豊栄	50.0%
	3 本市の戦略や市民のニーズに対応する団体は経営体質の改善を図ることを前提とし、積極的に拡大・再編を行う。	組織の活性化、機能の拡充を図る団体	新潟バイオリサーチパーク(株) ^{*1}
(財)新潟市国際交流協会			100.0%
(財)新潟市芸術文化振興財団			100.0%
(財)新潟観光コンベンション協会			71.4%
(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター			55.9%
(社)新潟市南区農業振興公社 ^{*2}			46.2%
(社)新潟市シルバー人材センター			

注) ^{*1}平成17年6月1日よりバイオリサーチパーク推進機構から名称変更。

^{*2}平成21年4月1日より(社)しろね農業振興公社から名称変更。

^{*3}基本財産等は開発公社へ寄付。事業及び職員は開発公社が承継。

^{*4}基本財産等はIPCへ寄付。事業及び職員は開発公社が承継。

^{*5}基本財産等は県・市へ寄付。事業及び職員は開発公社が承継。

22年度当初における外郭団体の数は、18団体(対17年度当初：9団体)です。

なお、「統合も含め、組織及び事業を見直す団体」と位置付け、公募による指定管理者制度への対応や業務の効率化等、経営改善に向けて他団体との統合を検討していた(財)新潟地域産業振興センター及び(財)新潟勤労者福祉振興協会については、平成22年3月31日をもって解散し、指定管理業務及び職員は、(財)新潟市開発公社に引き継がれました。

【見直し対象団体数の推移】

各年度4月1日現在 (単位：団体)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	増減 (対17年度)
公益法人 (財団・社団)	17	16	14	14	14	12	5
地方公社	1	1	1	1	1	1	±0
商法法人	6	5	4	4	4	4	2
社会福祉法人	3	2	2	1	1	1	2
合 計	27	24	21	20	20	18	9

3 見直しの取組概要

(1) 市の取組

所管課の指導監督，経営状況の把握

所管課として団体の経営状況を把握して適切に指導監督を行うとともに，団体による自主的な改善や自立的・効率的な経営を促進し，見直し方針及び改善計画に基づく見直しを推進するため，平成18年度に監査法人からの助言，評価の試行を通じて外郭団体評価システムを構築しました。

外郭団体評価については，今後も引き続き，実施していきます。

[外郭団体評価システムの概要]

目的

外郭団体の組織や事業，財務状況等，経営全般について評価し，団体の自立的・効率的な経営を促進する。

対象団体

市が出資しているなど市との関係が深いと認められる団体のうち，以下に該当する団体(解散の方針が決定しているなど特段の事由がある団体を除く)。

ア．市が資本金，基本金等の4分の1以上を出資・出捐している団体

イ．市からの人的又は財政的な支援の状況から，市と密接な関連を有すると認められる団体

評価の実施方法

団体自らが行う自己評価，市の所管課による評価，総合評価の3段階で実施。

総合評価は，評価アドバイザーの助言等を踏まえて，外郭団体経営改善検討会議において実施。

実施体制

評価アドバイザー

第三者の視点及び専門家の立場から，団体及び所管課に対してヒアリングを行い，団体の経営改善のために助言を行うとともに，総合評価を行うにあたって意見・助言を述べる。

外郭団体経営改善検討会議

総務部長，各団体を所管する部の部長及び区の区長により構成し，評価アドバイザーからの助言等を踏まえて総合評価を行う。

人的関与の見直し

外郭団体の自立性を高めるため、団体への市職員の派遣や兼務、市OBによる団体役員への就任など、団体に対する市の人的関与を見直しました。

平成 21 年度末と 16 年度末を比較すると、市派遣職員は 54 人の減(対 20 年度末: 8 人)、兼務職員は 50 人の減(対 20 年度末:9 人増)、市OB役員は 10 人の減(対 20 年度末: 3 人)となりました。

【市派遣職員（役員・職員）の推移】

各年度末時点 (単位:人)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	増減 (対 16 比)
計画	-	76	62 (67)	53 (57)	45 (47)	36 (44)	51 58.6%
実績	87	76	60	49	41	33	54 62.1%

注 1) 計画が未定の団体については、直近年度の計画や実績を計画人数としている。

注 2) 記載している計画人数は最新の計画であり、()の数値は当初計画の人数である。

注 3) 下記団体分は未計上である。

- ・ 16 年度末: 巻町社会福祉協議会、旧合併市町村の 5 シルバー人材センター
- ・ 17 年度末: 巻町シルバー人材センター

[市派遣職員（役員・職員）減の主な団体]

各年度末時点 (単位:人)

団体名	16 年度	20 年度	21 年度	対 16 比	対 20 比
(財)新潟市開発公社	34	12	8	26	4
(財)新潟市芸術文化振興財団	27	12	11	16	1

【市兼務職員（役員・職員）の推移】

各年度末時点（単位：人）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増減 (対16比)
計画	-	-	-	-	-	-	-
実績	171	172	156	112	112	121	50 29.2%

注1) 下記団体分は未計上である。

- ・ 16年度末：巻町社会福祉協議会，旧合併市町村の5シルバー人材センター
- ・ 17年度末：巻町シルバー人材センター

注2) 複数の団体の役員に就任している者は，就任団体それぞれに計上している。

[市兼務職員（役員・職員）減の主な団体]

各年度末時点（単位：人）

団体名	16年度	20年度	21年度	対16比	対20比
(財)新潟市開発公社	12	2	2	10	0
(財)新潟水道サービス	13	5	4	9	1

【市OB役員の推移】

各年度末時点（単位：人）

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増減 (対16比)
計画	-	28	24 (26)	22 (26)	19 (23)	18 (22)	9人 33.3%
実績	27	28	21	21	20	17	10人 37.0%

注1) 計画が未定の団体については，直近年度の計画や実績を計画人数としている。

注2) 記載している計画人数は最新の計画であり，()の数値は当初計画の人数である。

注3) 複数の団体の役員に就任している者は，就任団体それぞれに計上している。

注4) 団体の職員で役員兼務となっている者を含む。

注5) 下記団体分は未計上である。

- ・ 16年度末：新潟市福祉公社及び旧合併市町村の13社会福祉協議会，5シルバー人材センター
- ・ 17年度末：巻町シルバー人材センター
- ・ 18年度以降：豊聖福社会
- ・ 20年度以降：とよさか福社会

財政的関与の見直し

経費の節減や自主財源の確保など、外郭団体による経営努力を促進して財務面での自立性を高めるとともに、市の財政負担の軽減を図るため、補助金や委託料等による市の財政的関与を見直しました。

平成 21 年度における団体への補助金、負担金及び交付金については、16 年度との比較では約 1 億 9 百万円の減となりました。

他方で委託料については、新たに団体への委託を始めた事例や委託内容を拡充した事例などがあり、対 16 年度で約 8 億 4 百万円の増となりました。

また、新潟市土地開発公社では、用地取得を行う際には市や金融機関から借り入れを行い、金融機関から借り入れる場合には市が債務保証を付すこととなりますが、現在、同公社では取得した用地の早期処分を進めており、その結果、貸付金と債務保証契約に係る債務残高の合計は 21 年度まで毎年減少している状況となっています。

【補助金、負担金、交付金の推移】

(単位：千円)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	増減 (対 16 年度)
計画		1,307,878	1,112,602 (1,227,796)	1,146,813 (1,206,493)	1,112,053 (1,202,658)	1,087,677 (1,167,514)	193,837 15.1%
実績	1,281,514	1,144,903	992,534	1,082,302	1,078,376	1,172,239	109,275 8.5%

注 1) 計画が未定の団体については、直近年度の計画や実績を計画金額としている。

注 2) 記載している計画金額は最新の計画であり、()の数値は当初計画の金額である。

注 3) 下記団体分は未計上である。

- ・ 16 年度分：巻町社会福祉協議会、旧合併市町村の 5 シルバー人材センター
- ・ 17 年度分：巻町シルバー人材センター
- ・ 全年度分：新潟パイオリサーチパーク、とよさか福祉会・豊聖福祉会(ともに市派遣職員の人件費分補助金は計上)

[市補助金等減の主な団体]

(単位：千円)

団体名	16 年度	20 年度	21 年度	対 16 比	対 20 比
(財)新潟市芸術文化振興財団	309,035	254,218	234,732	74,303	19,486
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	51,963	19,936	17,708	34,255	2,228

【その他財政支出等の推移】

(単位：千円)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	増減 (対16年度)
委託料	6,520,984	6,367,373	6,420,819	6,607,628	6,787,730	7,325,193	+ 804,209 + 12.3%
貸付金残高・ 債務保証契約 に係る債務残 高合計	27,776,083	27,254,710	24,543,798	21,957,973	17,330,293	14,646,376	13,129,707 47.3%
うち貸付金 残高	6,368,883	6,708,165	19,150,949	2,206,417	2,206,417	1,033,821	5,335,062 83.8%
うち債務保 証契約に係 る債務残高	21,407,200	20,546,545	5,392,849	15,123,876	15,123,876	13,612,555	7,794,645 36.4%

注) 下記団体への委託料は未計上である。

- ・ 16年度分: 巻町社会福祉協議会, 旧合併市町村の5シルバー人材センター
- ・ 17年度分: 巻町シルバー人材センター
- ・ 全年度分: 新潟バイオリサーチパーク, とよさか福祉会, 豊聖福祉会

[市委託料減の主な団体]

(単位：千円)

団体名	16年度	20年度	21年度	対16比	対20比
(財)新潟市芸術文化振興財団	1,311,451	921,905	956,368	355,083	+ 34,463
(株)新潟市環境事業公社	1,177,761	1,018,768	1,006,871	170,890	11,897

[市委託料増の主な団体]

(単位：千円)

団体名	16年度	20年度	21年度	対16比	対20比
(財)新潟市開発公社	1,945,467	2,133,094	2,527,160	+ 581,693	+ 394,066
	主な理由	管理する体育施設の増加			
(社福)新潟市社会福祉協議会	889,410	1,340,372	1,481,246	+ 591,836	+ 140,874
	主な理由	放課後児童クラブ「ひまわりクラブ」運営事業の拡大			

(2) 外郭団体共通の取組

効率的・効果的な運営

外郭団体は市の行政機能を補完・代替し、市民サービスの提供主体としての役割を担っているため、効率的・効果的な運営を行うことが求められます。そのためには、団体自ら目標や計画を定め、それらに沿って事業を実施し、その後に検証・改善を行い、市民や利用者のニーズを把握して事業等を見直すことが有効と考えられます。

平成 17 年度から平成 21 年度までにおける取組の主なものとしては、中長期計画等を新たに 9 団体が策定し、その他の取組として利用者アンケートの実施による事業の見直しや資産の適正かつ効率的な運用を行うための資産運用規程の整備など、効率的・効果的な運営に向けた取組や、公益法人制度改革移行に向けた取組などが行われました。

【中長期計画等の策定団体】

策定年度	団体名	計画等の名称
18 年度	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	自立化推進計画
	(財)新潟市開発公社	新開発公社ビジョン
	(社福)新潟市社会福祉協議会	新・新潟市社会福祉協議会創造計画
	(社)新潟市シルバー人材センター	改定中長期計画
19 年度	(株)エフエム新津	中長期経営計画
	(社)南区農業振興公社	中期計画
	(財)新潟市開発公社	組織基盤及び事業展開に関する中長期計画
20 年度	(株)まちづくり豊栄	中長期計画
21 年度	(財)新潟水道サービス	中長期経営計画
	(株)新潟市環境事業公社	中期経営計画

【その他の取組】

実施年度	団体名	取組事項
18 年度	(財)會津八一記念館	入館者アンケートを活用した自己評価の実施
	(株)新潟市環境事業公社	外部コンサルタントによる企業診断の実施
19 年度	(財)新潟観光コンベンション協会	個人目標シートによる目標管理
	(財)新潟市開発公社	利用者アンケートに基づく事業の見直し、アンケート結果の公開
20 年度	(財)新潟市国際交流協会	資産運用規程の整備
21 年度	(公益法人制度改革に係る団体)	公益法人制度改革への対応

財政基盤の強化

市が補助金等による財政支援を見直し、委託料の適正化を進めていく中で、財政基盤を確立して安定的に事業を実施し、サービスを提供していくためには、外郭団体には自主財源等の収入を確保する必要があります。

自主財源の確保のための主な取組として、既存事業の拡充や新規事業の実施により事業収入の増額を図ったほか、会員の確保による会費収入の増額、国からの補助金等の獲得などの取組が行われました。

【収入確保のための主な取組】

団体名	取組事項	21年度増収額 (対16年度)
(財)新潟市開発公社	スポーツ教室等の拡充	スポーツ教室等による収入 + 25,855 千円 (+ 116.6%)
	公共施設修繕工事業等新規事業の実施	市有建築物修繕等委託料 +167,494 千円(19年度から)
(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	加入推進員の活用, 合併市町村の事業所への会員勧誘活動等	会費収入 + 30,093 千円 (+ 28.1%)
(財)新潟ミートプラント	と畜技術の向上, 衛生管理の徹底によると畜頭数の確保	と殺解体事業収入 + 10,905 千円 (+ 3.1%)
(株)新潟市環境事業公社	アルミ・スチール缶リサイクル事業の開始	リサイクル事業収入 + 5,691 千円(18年度から)
(株)エフエム新津	近隣自治体からの広報放送事業の受託	近隣自治体からの委託料 + 1,053 千円(18年度から)
(株)まちづくり豊栄	JR豊栄駅売店の経営	JR豊栄駅売店営業利益 + 1,068 千円(18年度から)
(財)新潟市芸術文化振興財団	参加者負担金の導入	ジュニア事業参加者負担金 + 8,990 千円(18年度から)
(財)新潟観光コンベンション協会	バナー広告の有料化, 駐車場運営等収益事業の拡大	収益事業収入 + 11,497 千円(18年度から)
(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター	経済産業省及び新潟県からの補助金の獲得	補助金収入 + 11,499 千円(18年度から)

経営責任の明確化

外郭団体の役員には、団体の自立的な経営に向けて必要な知識や能力を備え、経営理念や経営方針、経営目標を明確にしてそれらを実現する人材を登用することが求められます。また、団体の組織や事業など経営状況に合わせて役員数を適正化することも必要となっています。

役員としての経営責任を明らかにするため、団体においては中長期計画等の策定と合わせて経営理念等の作成・見直しのほか、役員名簿や役員報酬を団体のホームページに公表するなどの取組が進められました。

また、平成 21 年度末における役員数については、対 16 年度末で 76 人の減(対 20 年度末： 24 人)となりました。

さらに、団体の運営に対するチェック機能を強化するため、あるいは公益法人制度改革に対応するため、外部有識者を理事や監事に迎えるなどの役員構成の見直しのほか、役員報酬の見直しも行われました。

【役員数の推移】

(単位：人)

	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	増減 (対 16 年度)
計画		328	318 (320)	273 (306)	276 (306)	270 (298)	52 16.1%
実績	322	328	318	271	270	246	76 23.6%

注 1) 計画が未定の団体については、直近年度の計画や実績を計画人数としている。

注 2) 記載している計画人数は最新の計画であり、()の数値は当初計画の人数である。

注 3) 複数の団体の役員に就任している者は、就任団体それぞれに計上している。

注 4) 団体の職員で役員兼務となっている者を含む。

注 5) 下記の団体分は未計上である。

- ・ 16 年度末：新潟市福祉公社及び旧合併市町村の 13 社会福祉協議会，5 シルバー人材センター
- ・ 17 年度末：巻町シルバー人材センター
- ・ 全年度分：新潟バイオリサーチパーク，とよさか福祉会，豊聖福祉会

[役員数を削減した主な団体](単位：人)

団体名	16 年度	20 年度	21 年度	対 16 比	対 20 比
(株)新潟水道サービス	13	8	8	5	0
(株)新潟市環境事業公社	6	5	4	2	1

[その他役員の見直しを実施した主な団体]

実施年度	団体名	見直し内容
17年度	(株)エフエム新津	社員を役員に登用
	(財)新潟観光コンベンション協会	市派遣役員を引き揚げ、プロパー職員を役員に登用
	(株)新潟市環境事業公社	社員を役員に登用
18年度	(株)新潟市環境事業公社	監査役を市OBから税理士に変更
	(株)新潟地下開発	市OB役員に代えて民間経験者を役員に登用
19年度	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	監事を市職員から外部有識者に変更
	(財)新潟市開発公社	理事・監事を市職員から外部有識者に変更
20年度	(株)新潟水道サービス	理事・監事を市OB、市職員から民間人に変更

[役員報酬の見直しを実施した団体]

	団体名	内容
19年度	新潟地下開発(株)	役員報酬の引き下げ
	(財)新潟市体育協会	専務理事報酬の引き下げ
	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	理事長報酬の引き下げ
20年度	新潟地下開発(株)	役員の12月分報酬を引き下げ
	(財)新潟市体育協会	専務理事報酬の引き下げ
	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	理事長報酬の引き下げ
21年度	(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター	理事長報酬の引き下げ
	(株)エフエム新津	取締役報酬の引き下げ

職員数及び給与の適正化

市が職員の派遣や兼務による人的関与を見直す中で、外郭団体においては自立的で効率的な組織体制を構築するため、事業内容や業務量、財源等を考慮して職員数や給与等の見直しを行い、経営改善の取組を進めることが必要となっています。

平成 21 年度末における職員数について、常勤職員は対 16 年度末 71 人の減(対 20 年度末: 7 人)ですが、非常勤等は事業の拡大や正規職員の補充代替などの結果、対 16 年度末 407 人の増(対 20 年度末: +43 人)となりました。

また、21 年度における給与の見直しについては、給料表の見直しを 6 団体が実施し、そのほかにも経営状況を踏まえて昇給停止を継続するなどの取組が行われました。

【職員数の推移】(単位:人)

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	増減 (対 16 年度)
常勤	計画		701	692 (691)	666 (692)	651 (686)	640 (680)	59 8.4%
	実績	699	711	679	650	635	628	71 10.2%
うち 固有職員 等	計画		631	633 (629)	618 (640)	611 (642)	607 (639)	13 2.1%
	実績	620	641	624	607	599	592	28 4.5%
うち 市派遣	計画		70	59 (62)	48 (52)	40 (44)	33 (41)	46 58.2%
	実績	79	70	55	43	36	30	49 62.0%
非常勤/ 嘱託・臨時等	計画		1,133	1,223 (1,118)	1,170 (1,130)	1,403 (1,133)	1,437 (1,127)	+ 333 + 30.2%
	実績	1,104	1,248	1,209	1,395	1,468	1,511	+ 407 + 36.9%
合計	計画		1,834	1,915 (1,809)	1,836 (1,822)	2,054 (1,819)	2,077 (1,807)	+ 274 + 15.2%
	実績	1,803	1,959	1,888	2,045	2,103	2,137	+ 334 + 18.5%

注 1) 計画が未定の団体については、直近年度の計画や実績を計画人数としている。

注 2) 記載している数値は最新の計画であり、()の数値は当初計画の人数である。

注 3) 団体の役員兼務となっている職員は未計上である。

注 4) 下記の団体分は未計上である。

- ・16 年度末: 巻町社会福祉協議会、旧合併市町村の 5 シルバー人材センター
- ・17 年度末: 巻町社会福祉協議会(計画人数のみ)、巻町シルバー人材センター
- ・全年度分: 新潟バイオリサーチパーク、とよさか福祉会、豊聖福祉会

[職員数を削減した主な団体]

団体名	区分	16年度	20年度	21年度	対16比	対20比
(株)新潟市環境事業公社	常勤	162	145	142	20	3
(財)新潟市開発公社	常勤	114	95	90	24	5

[職員数が増となった主な団体]

団体名	区分	16年度	20年度	21年度	対16比	対20比
(社福)新潟市社会福祉協議会	非常勤	667	1,006	1,028	+361	+22
	主な理由	放課後児童クラブ「ひまわりクラブ」運営事業の拡大				

[給与等の見直しを実施した主な団体 (21年度)]

団体名	内容
(財)新潟市開発公社	給料表・手当の見直し
(社福)新潟市社会福祉協議会	同上
(財)新潟市芸術文化振興財団	同上
(財)新潟観光コンベンション協会	同上
(社)新潟市シルバー人材センター	同上
(財)新潟水道サービス	給料表減額改定, 給料表 (市の技労給料表に該当)を作成
(株)新潟市環境事業公社	賞与, 年末一時金減額
(株)エフエム新津	給与減額, 賞与凍結

透明性の確保

市を補完・代替してきた外郭団体には、事業内容や財務の状況等を積極的に公開し、団体の経営状況を明らかにすることが求められています。

平成 21 年度においては、全団体がホームページなどを通じて事業や財務等、団体の概要を自ら公開し、透明性の確保に努めています。

なお、市では 17 年度から引き続き、外郭団体の定款や寄附行為、役員名簿と役員報酬、事業計画書・報告書、財務状況に関する書類(予算書・決算書)などの閲覧資料を市政情報室に設置し、併せて各団体の概要なども市ホームページに掲載しています。

【情報提供体制の状況の推移】(単位：%)

		16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度
情報公開に関する規程を整備する団体の割合	計画		81.0	100	100	100	100
	実績	66.7	81.0	95.0	94.7	94.4	93.8
市政情報案内室に閲覧資料を設置する団体の割合	計画		100	100	100	100	100
	実績	61.9	100	100	100	100	100
インターネットを利用した情報提供を行う団体の割合	計画		66.7	100	100	100	100
	実績	57.1	71.4	85.0	100	100	100

注) 改善計画策定時点において廃止予定であった 3 団体(新津文化振興財団、新津地域振興、新潟テレピア振興協会)と市出資率が 50%未満であった 3 株式会社(新潟地下開発、新潟市環境事業公社、新潟バイオリサーチパーク推進機構)を除く。

指定管理者制度への対応

公募による指定管理者制度に対応するため、公の施設の管理運営事業を行っている外郭団体は、効率的な施設運営やサービスの向上に取り組むことが必要です。

市民芸術文化会館及び音楽文化会館の 21 年度からの指定管理者については、外部の委員による検討委員会からの意見を踏まえ、非公募で(財)新潟市芸術文化振興財団が選定されましたが、選定にあたり公募同様の審査を受けました。

4 団体別の主な取組事項

次頁以降は、改善計画における団体別の主な取組事項について、平成 17 年度から 21 年度の実施状況を団体別に個票として整理したものです。

各取組事項については、数値目標に若干達していないものなどありますが、16 年度との比較では改善が見られています。

概ね改善計画に沿った取組が実施されており、見直しによる一定の成果を確認することができました。

【団体別の個票のみかた】

主な取組事項[実施主体]

団体や市として計画した取組事項のうち、平成 17 年度に策定した改善計画の主な取組事項や新たに追加した主な取組事項とその実施主体を示しています。

主な成果目標等

取組によって達成すべき目標や取組の説明などを記載しています。

計画の達成状況(総括)

「主な取組事項」を含め、団体及び市として計画した取組事項全般の達成状況や課題などを記載しています。

今後の方針

改善計画の成果をふまえ、今後の予定や、所管課や団体としての今後の方針などを記載しています。

注 1) 「主な成果目標等」や「17～21 年度の実施状況」に記載されている金額や件数、人数等の数値の増減については、特に記載がない限り 16 年度(末)の状況との比較を示しています。

注 2) 改善計画策定後、「主な取組事項」や「主な成果目標等」を追加・変更している場合には、「 年度計画追加」「 年度計画変更」と記載しています。

(1) 抜本的な改革を行う団体 (2 団体)

【新潟地下開発(株)】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17 ~ 21 年度の実施状況
他の出資者等との協議, あり方の検討 [市・団体] / 17 ~ 19 年度	
19 年度までに今後の法人のあり方を検討	他の出資者等との協議 (17 年度) 再建計画の策定 (18 年度)
経営改善計画の策定 [市・団体] / 19 年度	
引き続き他の出資者等との協議を続け, 経営改善計画を19年度までに策定	再建計画の策定, 実施 (18 年度) ・整理回収機構の関与による再建計画 ・金融機関による債権放棄 ・テナント保証金の一部削減 ・従前株主による減資, 民間会社及び市による増資 ・市による貸付等
収益の安定的確保 [団体] / 18 年度 ~ 19 年度計画追加	
再建計画に基づく税引後当期利益 ・18 年度: 1,003,887 千円 ・19 年度: 102,139 千円 ・20 年度: 96,345 千円 ・21 年度: 74,608 千円 (18 年度比: 929,279 千円, 92.6%) 再建計画に基づく営業収益(売上高) ・18 年度: 462,905 千円 ・19 年度: 458,945 千円 ・20 年度: 455,117 千円 ・21 年度: 451,346 千円 (18 年度比: 11,559 千円, 2.5%) 再建計画に基づく償却後営業損益 ・18 年度: 135,324 千円 ・19 年度: 132,808 千円 ・20 年度: 128,851 千円 ・21 年度: 127,137 千円 (18 年度比: 8,187 千円, 6.0%)	税引後当期利益 ・18 年度: 976,879 千円 (計画比: 27,008 千円, 2.7%) ・19 年度: 190,865 千円 (計画比: 293,004 千円, 286.9%) ・20 年度: 2,679 千円 (計画比: 99,024 千円, 102.8%) ・21 年度: 39,333 千円 (計画比: 113,941 千円, 152.7%) 営業収益(売上高) ・18 年度: 471,988 千円 (計画比: 9,083 千円, 2.0%) ・19 年度: 450,424 千円 (計画比: 8,521 千円, 1.9%) ・20 年度: 361,425 千円 (計画比: 93,692 千円, 20.6%) ・21 年度: 232,276 千円 (計画比: 219,070 千円, 48.5%) 償却後営業利益 ・18 年度: 124,592 千円 (計画比: 10,732 千円, 7.9%) ・19 年度: 103,878 千円 (計画比: 28,930 千円, 21.8%) ・20 年度: 13,027 千円 (計画比: 115,824 千円, 89.9%) ・21 年度: 52,714 千円 (計画比: 179,851 千円, 141.5%) 人件費 ・20 年度: 76,387 千円 (前年比: 12,104 千円) ・21 年度: 37,238 千円 (前年比: 39,149 千円)

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 収入の根幹をなすテナント誘致は、当期も出店抑制が強まり、補充は厳しいものとなった。 上期 まちなか情報ひろば 9区画の出店 下期 商業店舗 4区画の出店 営業収入は前期比129百万円の減少、賃料・共益費79百万円、駐車場管理業務返上などにより50百万円それぞれ減少し、当期純利益は39百万円の損失となった。</p> <p>【所管課】 撤退したテナントの補充は厳しい状況であったが、賃料収入は収益の根幹を成すものであり、新規テナント確保に向け最大限の努力が払われた。平成22年4月からは空きテナントが解消されることとなり、計画達成に向け一定の成果があげられたといえる。 また、人件費をはじめとする一般管理費の削減も進められ、前年度に比し約63百万円の減となった。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 年度末にきて、これまでの営業効果が出て、空き店舗の解消に目途がついたが、今後もテナントリーシングの強化を図る。 適正な賃料の確保を図り、安定収入の向上を図る。 経費削減をはじめとする経営効率化を図る。</p> <p>【所管課】 平成21年6月に経営陣が刷新され、経営の建て直しが図られた。 その結果、西堀ローサテナントの空き状況解消に目途がつき、退店による収入減少に歯止めが掛けられた。合わせて一般管理費の削減等、経営体質の改善が進められている。 今後も引き続き、テナントリーシングの強化及び経営効率化に向け、関係者との協議を進めながら支援していく。</p>

【(財)新潟市開発公社】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
新開発公社ビジョンの策定 [市・団体] / 18年度 19年度計画追加	
団体の一部分割や他団体との統合等を視野に入れた組織, 将来の事業展開等に関するアクションプランの策定 (財)新潟市都市緑化推進協会と統合, 同協会の解散, 事業の引き受け(19年度)	ビジョンの策定(18年度) (財)新潟市都市緑化推進協会との統合, 都市機能整備型運営を基本方向とする方針 平成19年4月1日, (財)新潟市都市緑化推進協会と統合 中長期計画の策定(19年度) 指定管理者制度, 公益法人制度改革への対応を盛り込んだ計画
他団体との連携 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
(財)新潟勤労者福祉振興協会, (財)新潟地域産業振興センターとの統合を見据えた職員の派遣及び指定管理者の応募	職員派遣(20年度) ・(財)新潟勤労者福祉振興協会:2名 ・(財)新潟地域産業振興センター:1名 指定管理者の応募(20年度) ・両財団と共同事業体を組織して指定管理者へ応募し, 選定された。 平成22年4月1日, (財)新潟勤労者福祉振興協会及び(財)新潟地域産業振興センターの解散に伴い, 職員と指定管理業務を承継
市派遣職員の引き揚げ [市] / 17～21年度 19年度計画変更	
市派遣職員 ・16年度末:34名(実績) ・17年度末:27名 ・18年度末:21名 ・19年度末:16名 ・20年度末:12名 ・21年度末: 8名(26名, 76.4%)	市派遣職員 ・17年度末:27名(計画比:0名) ・18年度末:22名(計画比:1名増) ・19年度末:16名(計画比:0名) ・20年度末:12名(計画比:0名) ・21年度末: 8名(計画比:0名)
契約内容の見直し, 入札の実施による施設管理等経費の削減 [団体] / 17年度～ 19年度, 20年度計画変更	
施設管理等経費 ・16年度:541,674千円(実績) ・17年度:539,411千円 ・18年度:523,229千円 ・19年度:565,238千円 ・20年度:544,205千円 ・21年度:527,879千円 (13,795千円, 2.5%)	施設管理等経費 ・17年度:534,084千円(計画比: 5,327千円, 0.9%) ・18年度:393,913千円(計画比: 129,316千円, 24.7%) ・19年度:530,612千円(計画比: 34,626千円, 6.1%) ・20年度:534,746千円(計画比: 9,459千円, 1.7%) ・21年度:603,205千円(計画比: 75,326千円, 14.2%増) 新規に指定管理者として指定された体育施設分が増加 (16年度比: 61,531千円, 11.4%増)
公共施設修繕工事等の事業化 [団体] / 19年度～	
市の工事検査管理業務の受託	工事検査業務の一部受託 ・18年度:検査662件,点検493件,委託料26,592千円 ・19年度:検査579件,点検502件,委託料25,646千円 ・20年度:検査544件,点検911件,委託料26,915千円 ・21年度:検査344件,点検898件,委託料22,921千円
市有建築物等修繕等業務の受託	市有建築物等修繕等業務の業務範囲, 人員体制等の決定(18年度) 市有建築物等修繕等業務 ・19年度:委託料188,900千円 ・20年度:委託料177,108千円 ・21年度:委託料167,494千円

スポーツ教室等の拡充〔団体〕 / 17年度～(継続・拡充) 19年度, 20年度計画変更	
スポーツ教室等による収入 ・16年度: 22,173千円(実績) ・17年度: 25,684千円 ・18年度: 26,968千円 ・19年度: 32,213千円 ・20年度: 43,224千円 ・21年度: 45,385千円 (23,212千円増, 104.7%増)	スポーツ教室等による収入 ・17年度: 27,657千円(計画比: 1,973千円増, 7.7%増) ・18年度: 31,924千円(計画比: 4,956千円増, 18.4%増) ・19年度: 38,018千円(計画比: 5,805千円増, 18.0%増) ・20年度: 40,956千円(計画比: 2,268千円増, 5.2%増) ・21年度: 48,028千円(計画比: 2,643千円増, 5.8%増) (16年度比: 25,855千円増, 116.6%増)
その他新規事業の実施, 既存事業の強化等〔団体〕 / 19年度～	
新潟市土地開発公社及び新潟市所有遊休地の活用(19年度～) 霊園の新設, 増設(20年度～) 人材派遣(21年度～) スポーツ各種大会, イベント事業の受託(21年度～) 地域スポーツ普及振興事業(21年度～)	遊休地の活用 ・新潟市土地開発公社, 市所管課等, 関係機関との協議・検討(18年度) ・新潟市土地開発公社所有遊休地での駐車場事業の実施(19年度) ・市有財産(普通財産)を管理受託し, イベント広場, 駐車場事業の実施(20年度) 霊園新設, 増設については, 計画を見直し中。 人材派遣 ・職員派遣協定に基づく他団体への派遣実施(19年度) ・職員派遣協定に基づく他団体への派遣実施(20年度) ・職員派遣協定に基づく他団体への派遣実施(21年度) スポーツ各種大会, イベント事業の受託実施(21年度) 地域スポーツ普及振興事業実施(21年度)
計画の達成状況(総括)	【団体】 指定管理者施設について, より良い施設づくりを目標に安全安心な管理運営及び市民サービスの向上, 事業の充実を図った。また, (財)新潟勤労者福祉振興協会及び(財)新潟地域産業振興センターの解散に伴う事業等の継承準備を行った。 平成20年12月1日に公益法人改革3法が施行されたことに伴い, 公益財団法人への対応について, 引き続き, 移行申請時に要する事項や会計処理に関連する講習会へ参加するなど, 現況把握及び情報収集を重点的に行った。 公益的事務事業の拡大について, 前年度同様に, 市から受託した工事に係る設計・管理・発注支援業務・検査を実施し, 市の委託元3課との調整を図りながら, 設計業務の事業規模及び範囲を拡大した。 公社自主事業について, 過年度から引き続き, メニューの拡大・充実や他団体との連携事業を実施するなど, 効率的な実施を図り, 安定的な法人運営の向上に努めた。 【所管課】 法人における現況と方向性の把握に努めたほか, 公社が示した改革案並びに新規事業については, 関係課と協議しながら支援を行った。 公社が取り組むべき内容については, 概ねの事業について計画通りに実施されていると評価できる。
今後の方針	【団体】 指定管理者施設について, 安全確実な管理, 市民サービス向上を最優先に, 市及び外部の評価を検証・検討, 活用して施設の更なる発展に努める。また, 共同事業体を組織した関係団体との連携をさらに強化する。 平成23年度までに予定している公益認定申請への対応について, 平成22年度中の申請並びに認定を目指し, 今後も公益的事業の拡大について, 市関係各課との調整を図りながら, 業務の事業規模及び範囲を拡大する。 【所管課】 中長期計画に関する事項について, 所管課として行うべき短期的, 長期的協力事項を整理のうえ, 自立性と効率性の向上に向けた努力を継続して推進するよう働きかけ, 経営改善への支援を行う。 また, 公益認定申請への対応について, 引き続き現況把握と情報収集に努め, 公社の公益認定に向けての支援を強化する。

(2) 統合も含め、組織及び事業を見直す団体(3 団体)

【新潟市土地開発公社】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17 ~ 21 年度の実施状況
保有期間 5 年以上の債務保証対象の長期保有事業用地の再買取の推進 [市・団体] / 17 年度 ~	
5 年以上保有債務保証対象土地簿価総額の市標準財政規模に対する割合 ・16 年度: 9.44% (実績) ・17 年度: 9.00% ・18 年度: 7.00% ・19 年度: 5.00% ・20 年度: 2.50% ・21 年度: 0.00% (9.44%)	5 年以上保有債務保証対象土地簿価総額の市標準財政規模に対する割合 ・17 年度: 9.78% ・18 年度: 2.68% ・19 年度: 9.52% ・20 年度: 7.74% ・21 年度: 6.43% (計画比: 6.43% 増) (16 年度比: 3.01%)
代替地等の含み損の処理及び処分 [団体] / 17 年度 ~ 20 年度計画変更	
代替地等処分件数(事業数) ・17 年度: 2 件 ・18 年度までの累計: 12 件 ・19 年度までの累計: 17 件 ・20 年度までの累計: 22 件 ・21 年度までの累計: 27 件(25 件増)	処分計画(処分の優先順位)の策定(18 年度) 代替地等処分件数(事業数) ・17 年度: 2 件 ・18 年度までの累計: 5 件(計画比: 7 件, 58.3%) ・19 年度までの累計: 12 件(計画比: 5 件, 29.4%) ・20 年度までの累計: 19 件(計画比: 3 件, 13.6%) ・21 年度までの累計: 20 件(計画比: 7 件, 25.9%) (17 年度比: 18 件増) 時価評価, 強制評価減の適用 ・17 年度: 10 事業用地 ・18 年度: 1 事業用地 ・19 年度: 10 事業用地 ・20 年度: 3 事業用地 ・21 年度: 5 事業用地 ・時価評価算出方法変更「路線価画地計算 不動産鑑定」(19 年度)
市と公社における土地の先行取得に関する協定書の見直し [市・団体] / 17 年度 ~	
協定書変更(17 年度) ・先行取得理由及び再取得時期の記載 協定書変更(19 年度) ・再取得時期の短縮化(最長 5 年 3 年)	協定書変更実施(17 年度) ・先行取得理由及び再取得時期の記載 協定書変更実施(19 年度) ・再取得時期の短縮化(最長 5 年 3 年)

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 総務省が指導している先行取得の要件(3年以内に事業化するもの)が、市の各事業課でも認知されてきた。これにより、公社に先行取得を依頼する際、再取得時期及び財源の協議がなされ、協定書に反映するなど改善が進んだ。 また、団体が取り組むべき内容についても、概ね工程表どおり実施できた。平成21年度の事業実績は、4事業22,600㎡、20億4,900万円の先行取得を行う一方、11事業140,100㎡、45億7,600万円の処分を行い、当期純利益が確保できた。</p> <p>【所管課】 地価下落傾向のなか、事業課と先行取得の必要性を十分協議し新規先行取得額の圧縮に努めた。また、事業課に対し先行取得の責任を明確にするため、債務負担行為の設定時に再取得やコストを含めた事業計画を議会説明することとした。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 土地開発公社の経営健全化に向け、前年度に引き続き次の重点事項を実施していく。 ・ 5年以上の長期保有地について、取得依頼課及び財務課と引き続き再買取について協議していく。 ・ 市承認の上、事業用地以外の保有地を公募売却していく。</p> <p>【所管課】 新規先行取得の事業効果及びコスト等を勘案するなかで、先行取得依頼の基準を厳格にし、引き続き新規取得額の圧縮に努める。 また、長期保有地となっている事業計画の実現性を検証し、形骸化した事業計画の取り止めを取得依頼課に求めていくとともに、公募処分できない事業用地についても買い取り手法及び処分方法を検討していく。</p>

【(財)會津八一記念館】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
利用料金制導入の検討 [市] / 18年度～ 20年度計画見直し	
新公益法人への移行時までに検討	導入可否等の検討(18,19,20,21年度) ・他都市事例の調査,検討
入札の導入による警備,清掃等再委託経費の削減 [団体] / 18年度～	
<p>清掃再委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:1,908千円(実績) ・18年度:1,808千円 ・19年度:1,808千円 ・20年度:1,808千円 <p>(17年度比: 100千円, 5.2%)</p> <p>備品購入費</p>	<p>清掃再委託料の引き下げ(18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相見積りの実施及び休館による削減 清掃再委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・18年度:1,726千円(計画比: 82千円, 4.5%) ・19年度:1,741千円(計画比: 67千円, 3.7%) ・20年度:1,742千円(計画比: 66千円, 3.7%) <p>(17年度比: 166千円, 8.7%)</p> <p>備品購入費に指名競争入札を導入し,1,800千円削減(21年度)</p>
記念事業,ホームページ等の活用による情報提供の推進 [団体] / 17年度～ 21年度計画変更	
<p>観覧者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度: 5,014人(実績) ・17年度: 6,000人 ・18年度: 10,000人 ・19年度: 7,500人 ・20年度: 8,000人 ・21年度: 7,900人(2,886人増, 57.6%増) 	<p>観覧者数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:6,583人(計画比: 583人増, 9.7%増) ・18年度:8,338人(計画比: 1,662人, 16.6%) ・19年度:8,875人(計画比: 1,375人増, 18.3%増) ・20年度:7,111人(計画比: 889人, 11.1%) ・21年度:6,987人(計画比: 913人, 11.6%) <p>記念切手の販売(17年度～)</p> <p>記念論文の募集(17,21年度)</p> <p>マスコミ報道,DMの選別配布等(17年度～)</p> <p>没後50周年記念事業の実施(18年度)</p> <p>写真コンテストの実施(19,20,21年度)</p>
サポーター制度の導入による年会費収入の獲得 [団体] / 18年度～	
<p>年会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度: 0千円(実績) ・18年度: 500千円 ・19年度:1,000千円 ・20年度:1,000千円 ・21年度:1,000千円(1,000千円増) 	<p>商品等による協賛・支援(18年度)</p> <p>年会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年度: 450千円(計画比: 550千円, 55.0%) ・20年度: 550千円(計画比: 450千円, 45.0%) ・21年度:1,530千円(計画比: 530千円増, 53.0%増) <p>(17年度比:1,530千円増)</p>
自己評価システムの導入 [団体] / 18年度	
事業評価,利用者アンケートの実施	<p>入館者アンケートを活用した自己評価の実施と運営の改善(18,19年度)</p> <p>アンケート結果を踏まえた展示等の改善(20,21年度)</p>

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 有料館長講座, また館長出前講座は年間21回実施し, 十分過ぎる実績。 学芸員の出前講座についての要請も増加し5回を実施した。 入札を初導入し, 備品購入費を180万円削減し, 他の施設改善に転用できた。 文学散歩を5回実施し, 會津八一記念館が初めてとする参加者を多く獲得した。 写真コンテストの応募が22点増加した。 外国人または外国のアジア研究機関向けに英文ブックレット「The Life and Works of Aizu Yaichi」1000部出版。 広告収入, 写真コンテスト協賛費, 入館者数が目標を達成できなかった。</p> <p>【所管課】 経営状況の把握に努め, より効率的な財団運営につながるよう, 引き続き指導を行った。 會津八一の情報提供については, 館長講座, 学芸員の出前講座, 文学散歩など, 積極的に事業を実施しているが, 入館者増加につながっていないのが現状である。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 公益法人への移行申請をする。 有料館長講座は回数を減少させ, 学芸員の出前講座を一層拡大する。 広告は出稿企業・団体の数を5社程度増加を目指す。 写真コンテスト応募者拡大を目指す。</p> <p>【所管課】 公益法人認定の申請について, 市としても情報収集に努め, 適正な指導協力をしていく。 引き続き, 財団の自主性や自立性を尊重しながら, 経費の縮減と事務の適正化を行えるよう, 指導や助言を行う。</p>

【(社福)新潟市社会福祉協議会】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
「あり方懇談会」の提言を具体化するための計画の策定 [団体] / 18年度	
組織, 財政, 事業等に関する短・中・長期発展強化計画	策定委員会の発足(17年度) 新・新潟市社会福祉協議会創造計画の策定(18年度) ・理念や基本方針, 事業推進方法, 組織・人員等に関する基本計画 創造計画に基づく組織体制の整備(19年度) ・区社協事務局, コミュニティソーシャルワーカーの設置 創造計画に基づく組織体制, 地域福祉活動計画の策定(20年度) ・社協活性化検討委員会の設置(20年度) ・創造計画, 社協活性化検討委員会報告を踏まえた事業実施(21年度)
市派遣職員の引き揚げ [市] / 17～21年度	
市派遣職員 ・16年度末: 10名(実績) ・17年度末: 8名 ・18年度末: 5名 ・19年度末: 5名 ・20年度末: 4名 ・21年度末: 2名(8名, 80.0%)	市派遣職員 ・17年度: 8名(計画比: 0名) ・18年度: 5名(計画比: 0名) ・19年度: 5名(計画比: 0名) ・20年度: 3名(計画比: 1名, 25.0%) ・21年度: 1名(計画比: 1名, 50.0%) (16年度比: 9名, 90.0%) プロパー職員の管理職への登用 ・課長補佐への登用(19年度) ・経営管理課長, 各課長補佐への登用(21年度)
市OBの役員への配置の見直し [市] / 21年度まで	
市OB役員 ・17年度末: 2名(実績) ・18年度末: 1名 ・19年度末: 1名 ・20年度末: 1名 ・21年度末: 1名(1名, 50.0%)	市OB役員 ・18年度: 1名(計画比: 0名) ・19年度: 1名(計画比: 0名) ・20年度: 1名(計画比: 0名) ・21年度: 1名(計画比: 0名) (17年度比: 1名, 50.0%)
地域福祉活動計画の策定 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
「新・新潟市社会福祉協議会創造計画」に基づく, アクションプラン	地域福祉活動計画の策定(20年度) 各区毎に住民座談会等でモニタリングを実施し, 事業進行管理を実施(21年度)
社協活性化検討委員会の設置・検討 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
会員会費, 共同募金等の有効活用, 自主財源の確保等について検討を行う。	設置及び自主財源の確保等について検討(20年度) 自主財源確保のための新規会員獲得により, 賛助会費約200万円増収(21年度)

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 市派遣職員の引き揚げは計画通り進んでいる。また自主財源の安定確保については役職員が積極的に企業回りを行い、社協PRと合わせて賛助会員の増強に務めた。プロパー職員の管理職登用による自律した組織運営の基盤強化のいずれの目標も着実に達成され、今後更なる事業展開を図るための基礎ができた。</p> <p>【所管課】 市職員の人的派遣については、平成21年度末までに派遣職員2名(うち1名役員兼務)、市OB役員1名配置と、計画的に見直しが実施された。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 今年で2回目となった地域福祉推進フォーラムの場で市民に向け社協の新たなチャレンジメッセージを発信した。職員数約1,900人になろうとしている巨大組織に対して社内報の発行などを通じて一体化の醸成を図った。今後は、個別支援をさらに強化するために専門家によるコンサルティングを実施し、職員一人一人の資質を向上させ、市民に頼られ、無くてはならない組織になるよう日々努める。</p> <p>【所管課】 市職員による人的派遣については、社協プロパー職員の登用や主体的な組織運営を考慮しながら、平成22年度当初においてさらに1名を引き揚げることにしたため、本計画の目標は達成した。</p> <p>なお職員の適正な定員管理方針について、庁内関係課及び社協と協議を重ね検討しているところである。</p> <p>委託事業に関しては、新・新潟市社協創造計画並びに社協活性化検討委員会報告や委託事業の内容・実態を踏まえながら引き続き方向性を検討・実施していく必要がある。</p>

(3) 市の関与を見直す団体(5団体)

【(財)新潟市体育協会】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
市と団体の役割分担の見直し協議 [市・団体] / 18年度	
18年度中に組織, 事業のあり方等を検討	事業の実施主体の変更 ・市民サッカー大会, 競技水準向上事業を団体が実施(18, 19年度) ・市民綱引き大会, スポーツ指導者育成事業を団体が実施(20, 21年度) ・全市的なウォーキング講習会事業を団体が実施(21年度)
市兼務職員の解消 [市・団体] / 18年度	
市職員による事務局員兼務 ・16年度末: 8名(実績) ・18年度末: 0名(8名) 事務局強化のための市職員の派遣	市職員による事務局員兼務の廃止(18年度) 市職員派遣 ・18年度末: 1名 ・20年度末: 2名 ・21年度末: 2名
賛助会員規定の改正による会員の拡大 [団体] / 17年度～19年度, 20年度計画変更	
寄付金・賛助会費 ・16年度: 884千円(実績) ・17年度: 1,083千円 ・18年度: 1,200千円 ・19年度: 1,400千円 ・20年度: 1,500千円 ・21年度: 1,650千円(766千円増, 86.7%増)	寄付金・賛助会費 ・17年度: 1,033千円(計画比: 50千円, 4.6%) ・18年度: 1,025千円(計画比: 175千円, 14.6%) ・19年度: 906千円(計画比: 494千円, 35.3%) ・20年度: 952千円(計画比: 548千円, 36.5%) ・21年度: 792千円(計画比: 858千円, 52.0%) (16年度比: 26千円, 2.9%)
中長期の事業展開, 計画の検討 [団体] / 20年度～19年度評価により20年度計画追加	
スポーツ振興検討会議を通じて中長期の事業展開, 計画の策定を検討	スポーツ振興基本計画「スポ柳都にいがたプラン」に沿った取組を協議・検討(20, 21年度)
計画の達成状況 (総括)	<p>【団体】</p> 市と事業の役割分担を明確にし事業の一層の充実を図ったが, 財源や人員において市に依存する割合が大きく, 掲げた目標を達成するには至らなかった。 <p>【所管課】</p> 体育協会の自立性を高めるため, 市と体育協会が継続した役割分担の協議を行い, これまでに引き続き市民サッカー大会と競技力向上対策事業を体育協会が運営するほか全市的なウォーキング講習会も運営するなど基盤強化に向けた取組が進展している。
今後の方針	<p>【団体】</p> 公益法人制度改革に伴う公益法人認定申請作業を推進する中で, 新公益法人として適正な事業運営や事業展開ができるよう市の所管課と見直し等を協議していく。 また, 体育協会の自立性を高めるために自主財源の確保や固有職員の配置についても, その実現を目指していく。 事業展開についても民間等との連携, 活用を協議・検討し, その実現を目指していく。 <p>【所管課】</p> 今後も, 体育協会が自立性を高められるよう引き続き役割分担や団体の固有職員の確保策などについて協議を行う。

【(財)新潟水道サービス】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
市職員による理事及び監事への就任の見直し [市] / 17, 20年度	
<p>市兼務非常勤理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末 : 13名(実績) ・17～19年度末: 5名 ・20年度末 : 4名(9名, 69.2%) <p>市兼務非常勤監事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末 : 2名(実績) ・20年度末 : 1名(1名, 50.0%) 	<p>市兼務非常勤理事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17～19年度末: 5名(計画比:0名) ・20年度末 : 4名(計画比:0名) <p>市兼務非常勤監事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度末 : 1名(計画比:0名)
民間事業者への委託等, 委託料, 委託先, 契約方法の見直し [市] / 21年度	
<p>他の水道事業体の状況や民間事業者との比較検討等</p>	<p>他の水道事業体の状況調査, 比較検討(18～20年度) 委託内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公用車運転業務, 福利厚生事務処理等の委託を廃止(18年度)
日本海タワーの抜本的対策の検討 [団体] / 18～20年度	
<p>18年度から検討, 20年度までに施設のあり方についての結論</p>	<p>財団経営改革検討委員会の設置, 検討(18年度) 日本海タワーに関する当面の方針を決定(19年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公益法人制度改革における公益認定申請の結果が出るまでの間, 運営・営業を継続 日本海タワーの集客増加(20年度) ・写真コンテスト, 写真展を開催 ・年間入場パスカードを発売
個人委託契約への変更による検針員の雇用形態の見直し [団体] / 19～21年度	
<p>非常勤嘱託から個人委託契約への変更</p>	<p>検針員の個人委託化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度: 個人委託検針員15名 ・19年度: 個人委託検針員75名 ・20年度: 非常勤嘱託職員の検針員全員から, 21年度以降の委託契約への変更の内諾 ・21年度: 検針員全員を委託契約に移行
給与水準の適正化, 人員の適正化等 [団体] / 18～21年度	
<p>職務給の徹底, 勤務実績の反映等</p>	<p>俸給表及び俸給の見直し(18年度) 職員数の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19年度: 受託業務拡大に対して嘱託職員増員で対応 ・20年度: 21年度新規受託業務について, 原則週4日, 繁忙期はフルタイム勤務の体制の検討 ・21年度: 中止清算業務について, 原則週4日勤務に変更
中長期計画の策定 [団体] / 21年度 20年度計画追加	
<p>水道局の事業計画を踏まえた中長期計画を策定</p>	<p>水道局との協議(20年度) 中長期計画を策定(21年度)</p>

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 当初の改善計画に沿って進めてきた。</p> <p>【所管課】 ほぼ計画どおりに達成してきたと考える。ただし、平成20年度まで局からの派遣職員であった専務理事が、平成21年度はOBの身分となって引続き就任したので、結果としてOBによる役員数が1名増加した。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 市の方針に従い、公益財団法人として認定されるよう準備していく(平成23年度申請予定)。</p> <p>【所管課】 今後は、公益認定を受けることを目指して、役員構成などの改善を進めるよう指導していく。</p>

【(財)新潟市勤労者福祉サービスセンター】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
市派遣職員の引き揚げ [市] / 19年度	
<p>市派遣常勤職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末 :2名(実績) ・17～18年度末:2名 ・19～21年度末:1名(1名, 50.0%) 	<p>市派遣常勤職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・19～21年度末:1名(計画比:0名)
市OBによる役員就任の廃止 [団体]	
<p>市OB常勤役員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末 :1名(実績) ・17～20年度末:1名 ・21年度末 :1名 	
各種広報及び勧誘範囲の拡大, サービス内容の見直しによる会員の増加・確保 [団体] / 17年度～ 19年度計画変更	
<p>年間平均会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:11,165人(実績) ・17年度:11,700人 ・18年度:12,400人 ・19年度:13,555人 ・20年度:14,555人 ・21年度:15,555人 <p>(4,390人増, 39.3%増)</p> <p>会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:107,181千円(実績) ・17年度:112,320千円 ・18年度:119,040千円 ・19年度:130,128千円 ・20年度:139,728千円 ・21年度:149,328千円 <p>(42,147千円増, 39.3%増)</p>	<p>年間平均会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:11,555人(計画比: 145人, 1.2%) ・18年度:12,723人(計画比: 323人増, 2.6%増) ・19年度:13,604人(計画比: 49人増, 0.4%増) ・20年度:14,131人(計画比: 424人, 2.9%) ・21年度:14,299人(計画比: 1,256人, 8.1%) <p>(16年度比:3,134人増, 28.1%増)</p> <p>会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:110,923千円(計画比: 1,397千円, 1.2%) ・18年度:122,138千円(計画比: 3,098千円増, 2.6%増) ・19年度:130,595千円(計画比: 467千円増, 0.4%増) ・20年度:135,685千円(計画比: 4,043千円, 2.9%) ・21年度:137,274千円(計画比: 12,054千円, 8.1%) <p>(16年度比:30,093千円増, 28.1%増)</p> <p>会員確保に向けたサービス内容の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業の強化(18年度) <p>(定期健康診断受診料補助額の増額)</p>
加入推進員の増員による会員数の拡大 [団体] / 17年度～ 19,20年度計画変更	
<p>加入推進員(非常勤)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度 :6か月 2名(実績) ・17年度 :6か月 4名 ・18～19年度:通年 5～6名 ・20年度 :通年 5～6名 ・21年度 :通年 6名 	<p>加入推進員(非常勤)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度 :6か月 4名 ・18～19年度 :通年 5～6名 ・20～21年度 :通年 6名 <p>加入推進員による獲得会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:104人 ・18年度:422人 ・19年度:425人 ・20年度:489人 ・21年度:444人

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 会員拡大については、加入推進員の積極的な勧誘・PR活動により、21年度は月平均会員数及び年度末会員数とも目標には達しなかったが、それぞれ前年度比では増加した。事業についても会員のニーズを捉えた事業に取り組んだ。管理費についても役員報酬の減額のほか、全体的に経費の見直しを図った。</p> <p>【所管課】 平成19年度をもって国庫補助金が打ち切られたことから、経営改善においては、これまで以上の自立化への取組の推進が求められている。このような状況の中で、平成21年度会員数については月平均会員数、年度末会員数とも目標達成とは至らなかったが、それぞれ前年度比では増加し、また各区役所や商工会議所・商工会等を通じてのPR、加入推奨や加入推進員を活用しての加入推進活動をはじめ、会員のニーズに応じた事業内容の見直し等に積極的に取り組んだことなどが評価できる。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 22年度は、加入推進員4名体制で前年度平均値から500人増の会員拡大を目指す。事業については、過去の実施状況を踏まえ人気の高い事業のほか、会員のニーズに即した魅力的な事業に取り組む。経費については、事業費・管理費の全体的な経費の見直しを行い、経費削減を図るほか、繰越金や積立金の有効活用を図る。また、22年度はこれまで見送ってきたプロパー職員を1名新規採用し、公益法人移行作業などに対応させ、かつ財団の自立化に向けた職員の教育に手掛けていく。</p> <p>【所管課】 市としては、財団運営の自立化に向けた人的・財政的支援を進めていき、引き続き財団へ協力していく方針である。</p>

【(財)新潟ミートプラント】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
市派遣職員の引き揚げ(派遣の廃止) [市] / 21年度	
<p>市派遣常勤職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末 :1名(実績) ・17～20年度末:1名 ・21年度末 :0名(1名, 皆減) ・公益法人改革に対応 	<p>市派遣常勤職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・20年度:1名(計画比0名) ・21年度:0名(計画比0名)
管理職への登用に向けた団体固有職員の育成 [団体] / 18～20年度	
<p>市派遣職員の引き揚げ 外部(民間)からの登用の検討</p>	<p>市派遣職員の引き揚げ(20年度末) 内部職員の育成または外部からの登用について検討(18～20年度) 市OBを管理職として登用(21年度)</p>
と畜技術の向上, 衛生管理の徹底によると畜数, 収入の維持・確保 [団体] / 18年度～ 19年度計画変更	
<p>と畜頭数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:224,442頭(実績) ・17年度:227,582頭 ・18年度:228,555頭 ・19年度:228,936頭 ・20年度:228,936頭 ・21年度:228,936頭 (4,494頭増, 2.0%増) <p>と殺解体事業収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:356,863千円(実績) ・17年度:361,855千円 ・18年度:363,402千円 ・19年度:364,008千円 ・20年度:364,008千円 ・21年度:364,008千円 (7,145千円増, 2.0%増) 	<p>と畜頭数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:226,963頭(計画比: 619頭, 0.3%) ・18年度:228,282頭(計画比: 273頭, 0.1%) ・19年度:231,567頭(計画比: 2,631頭増, 1.1%増) ・20年度:230,105頭(計画比: 1,169頭増, 0.5%増) ・21年度:231,300頭(計画比: 2,364頭増, 1.0%増) (16年度比: 6,858頭増, 3.1%増) <p>と殺解体事業収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:360,871千円(計画比: 984千円, 0.3%) ・18年度:362,968千円(計画比: 434千円, 0.1%) ・19年度:368,192千円(計画比: 4,184千円増, 1.1%増) ・20年度:368,193千円(計画比: 4,185千円増, 1.1%増) ・21年度:367,768千円(計画比: 3,760千円増, 1.0%増) (16年度比: 10,905千円増, 3.1%増) <p>食肉センター衛生問題検討会の開催(18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・衛生改善実施計画の作成に着手 ・新潟市食肉衛生検査所との共同作成 衛生問題検討会による報告書作成(19年度) ・衛生管理徹底のための方針として策定
入札の導入及び契約内容等の見直しによる保守点検料等の削減 [団体] / 18年度	
<p>保守点検料等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:28,317千円(実績) ・17年度:34,687千円 ・18年度:32,953千円 ・19年度:32,953千円 ・20年度:32,953千円 ・21年度:32,953千円 (4,636千円増, 16.4%増) 	<p>保守点検料等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:33,321千円(計画比: 1,366千円, 3.9%) ・18年度:28,428千円(計画比: 4,525千円, 13.7%) ・19年度:26,438千円(計画比: 6,515千円, 19.8%) ・20年度:23,363千円(計画比: 9,590千円, 29.1%) ・21年度:27,632千円(計画比: 5,321千円, 16.1%) (16年度比: 685千円, 2.4%)

再雇用制度の活用による人件費の抑制 [団体] / 20年度 ~ 21年度計画変更	
職員給与等総額 ・16年度:245,159千円 ・17年度:256,481千円 ・18年度:261,165千円 ・19年度:265,417千円 ・20年度:267,074千円 ・21年度:263,812千円 (18,653千円増,7.6%増)	職員給与等総額 ・17年度:257,541千円(計画比: 1,060千円増, 0.4%増) ・18年度:259,663千円(計画比: 1,502千円, 0.6%) ・19年度:260,312千円(計画比: 5,105千円, 1.9%) ・20年度:262,466千円(計画比: 4,608千円, 1.7%) ・21年度:265,683千円(計画比: 1,871千円増, 0.7%増) (16年度比: 20,524千円増, 8.4%増) 再雇用職員数 ・2名(20年度)
中長期計画の改訂 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
14年度に策定した中長期計画を現状に合わせた改訂	14年度に策定した中長期計画を現状に合わせた改訂実施(20年度) 改訂した計画を見直し、公益法人移行前(23年度)を期限とする新たな中期計画を策定(21年度)
計画の達成状況 (総括)	【団体】 平成21年度に予定した事業については、概ね実施した。 財務に関する取組で一部目標を達成することができなかった。 【所管課】 市の派遣職員の引き揚げについては当初計画どおり対応を行った。 と畜頭数、収入の確保及び経費の削減については計画を上回ったが、市からの財政支出については計画を下回っていることから、財務に関する取組については、引き続き、取組を注視する必要がある。
今後の方針	【団体】 平成22年度以降に当財団が取り組むべきとして列挙している事項については困難な課題もあるものの、実施する方向で更に努力していきたい。 【所管課】 再雇用制度の活用による人件費の抑制については、平成20年度から実施されたが、今後も引き続き取組について注視していく。 平成21年度に新たに策定された中長期計画の遂行による経営安定化の取組について今後注視していく。

【(株)新潟市環境事業公社】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
原価計算に基づく資源再生センター委託料の見直しによる経費の削減 [市] / 17～18年度	
委託料の適正化	委託料削減額 ・16年度: 500千円 ・17年度: 4,241千円 ・18年度: 16,976千円(分離発注合計) 分離発注の実施(18,19,20,21年度)
内部社員の経営幹部への登用, 市OB役員の見直し [団体] / 17, 20年度	
市OB常勤役員 ・16年度末 :3名(実績) ・17～18年度末:2名 ・19～21年度末:1名(2名, 66.7%) 市OB非常勤役員 ・16年度末 :1名(実績) ・17～18年度末:1名 ・19年度末 :0名(1名, 皆減)	市OB常勤役員 ・17～18年度末:2名(計画比:0名) ・19～21年度末:1名(計画比:0名) 市OB非常勤役員(監査役)の見直し ・18年度末:0名(計画比: 1名) 市OBから税理士に変更 内部社員2名の役員登用
アルミ缶・スチール缶リサイクル事業の展開 [団体] / 18年度～ 20年度計画変更	
アルミ缶・スチール缶リサイクル事業収入 ・18年度:45,000千円 ・19年度:45,000千円 ・20年度:45,000千円 ・21年度:11,000千円 (18年度比: 34,000千円, 75.6%)	アルミ缶・スチール缶リサイクル事業収入 ・17年度:試験稼働 ・18年度:2,996千円(計画比: 42,004千円, 93.3%) ・19年度:6,150千円(計画比: 38,850千円, 86.3%) ・20年度:10,330千円(計画比: 34,670千円, 77.0%) ・21年度:5,691千円(計画比: 5,309千円, 48.3%) (18年度比: 39,309千円, 87.4%)
退職不補充, 臨時社員への切り替え等による人件費の削減 [団体] / 17～18年度 18年度計画追加	
人件費の削減額 ・17年度: 43,185千円 ・18年度: 19,000千円	人件費の削減額 ・17年度: 17,864千円 ・18年度: 31,113千円増 ・19年度: 51,910千円 ・20年度: 16,406千円増 ・21年度: 60,556千円
再雇用制度の活用による人件費の削減 [団体] / 18年度～	
高齢者の継続雇用義務化を活かした人件費の削減	就業規則変更, 再雇用制度創設(17年度) 再雇用者数 ・18年度:4名 ・19年度:1名 ・20年度:2名 ・21年度:7名
講習会・講座への派遣による内部社員の育成 [団体] / 18年度～	
経営, 労務管理等講座への積極的参加	労務管理等講座の受講(18,19年度) 各種講習会への派遣(20,21年度)

ホームページの開設による情報公開 [団体] / 17年度～	
新たにホームページを開設し、事業、役員名簿、定款等を公開する。	ホームページによる情報公開 ・17年度:開設 ・18年度:会社概要等、公開内容の充実 財務状況の電子公告の実施(19、20、21年度)
中期経営計画の策定 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
21～23年度における中期経営計画	外部アドバイザーを加えた社内プロジェクトの立ち上げ(20年度) 中期経営計画を策定(21年度)
計画の達成状況 (総括)	<p>【団体】 内部社員の育成、経費の削減、情報公開等の面では、ほぼ平成20年度と同様に取り組んだ。人員の削減は計画通りには進まなかったが、トータル的には人件費はかなり削減できた。またアルミ缶・スチール缶のリサイクル収集量はアップしたが、価格の低迷により売上の面では減少となった。中期経営計画の策定では、完成が遅くなったが、平成21年度から平成23年度までの3ヶ年計画を策定完了した。</p> <p>【所管課】 資源再生センターの運転管理業務委託については、これまでの取組に引きつづき、他事業者への再委託業務を切り離し、分離発注を継続した。 会社の取組としては、自立した事業展開に向けての、人件費の削減やアルミ缶・スチール缶収集の努力は数字にも表れており評価したい。</p>
今後の方針	<p>【団体】 内部社員の育成、経費の削減、情報公開などの面では、今後も同様に取り組む。収入面では下水道の普及に伴い、汲取り、浄化槽部門の売上減少が毎年続いている事からその減少分以上の人件費を含めた経費の削減をめざし適正な人員配置と効率的な運営に努めるとともに、新規事業の開拓や確保が図られるように努力する。</p> <p>【所管課】 昨年度、提出された中期経営計画については、公社で年度ごとの内容や指標・数値目標についての検証、見直しが行われることになっている。その内容に注目し、会社の自立した事業展開に向け、取組の強化を求めている。</p>

(4) 出資者の立場から経営改善を働きかける団体(2団体)

【(株)エフエム新津】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
近隣自治体・団体との提携による放送委託事業の獲得 [団体] / 18年度～	
<p>近隣自治体等委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度:1,825千円 ・19年度:1,825千円 ・20年度:2,700千円 ・21年度:2,700千円 	<p>阿賀野市の災害時緊急放送等の広報放送業務を受託(18年度～)</p> <p>近隣自治体等委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度:1,000千円(計画比: 825千円, 45.2%) ・19年度:1,000千円(計画比: 825千円, 45.2%) ・20年度:1,053千円(計画比: 1,647千円, 61.0%) ・21年度:1,053千円(計画比: 1,647千円, 61.0%)
営業活動, 広報活動の強化 [団体] / 17年度～	
<p>放送接触率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:45%(実績) ・17年度:46% ・18年度:47% ・19年度:48% ・20年度:49% ・21年度:50%(5.0%増) <p>スポンサー数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:100社(実績) ・17年度:110社 ・18年度:115社 ・19年度:120社 ・20年度:125社 ・21年度:130社(30社増, 30.0%増) <p>CM収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:26,246千円(実績) ・17年度:26,800千円 ・18年度:27,400千円 ・19年度:27,900千円 ・20年度:28,500千円 ・21年度:29,000千円 (2,754千円増, 10.5%増) 	<p>放送接触率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:46%(計画比: 0.0%) ・18年度:48%(計画比: 1.0%) ・19年度:48%(計画比: 0.0%) ・20年度:48%(計画比: 1.0%) ・21年度:49%(計画比: 1.0%)(16年度比:4.0%増) <p>スポンサー数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:103社(計画比: 7社, 6.4%) ・18年度:95社(計画比: 20社, 17.4%) ・19年度:72社(計画比: 48社, 40.0%) ・20年度:83社(計画比: 42社, 33.6%) ・21年度:96社(計画比: 34社, 26.2%) (16年度比: 4社, 4%) <p>CM収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:25,662千円(計画比: 1,138千円, 4.2%) ・18年度:22,047千円(計画比: 5,353千円, 19.5%) ・19年度:21,822千円(計画比: 6,078千円, 21.8%) ・20年度:18,881千円(計画比: 9,619千円, 33.8%) ・21年度:19,205千円(計画比: 9,795千円, 33.8%) (16年度比: 7,041千円, 26.8%) <p>営業部社員以外による営業活動の強化(新規CM契約数)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:6件 ・18年度:14件 ・19年度:16件 ・20年度:18件 ・21年度:11件

社員 1 名を役員に変更及び昇給停止による人件費の削減 [団体] / 17年度 ~	
役員報酬・職員給与等総額 ・16年度: 22,696千円(実績) ・17年度: 22,115千円 ・18年度: 22,115千円 ・19年度: 22,115千円 ・20年度: 22,115千円 ・21年度: 22,115千円 (581千円, 2.6%)	役員報酬・職員給与等総額 ・17年度: 21,768千円(計画比: 347千円, 1.6%) ・18年度: 22,188千円(計画比: 73千円増, 0.3%増) ・19年度: 22,261千円(計画比: 146千円増, 0.7%増) ・20年度: 21,142千円(計画比: 973千円, 4.4%) ・21年度: 19,471千円(計画比: 2,644千円, 12.0%) (16年度比: 3,225千円, 14.2%)
防災・災害関係啓発スポットの増加 [団体] / 18年度	
啓発スポット ・17年度: 4本/日 ・18年度: 8本/日	啓発スポット ・18年度: 20本/日 ・19年度: 20本/日 ・20年度: 20本/日 ・21年度: 20本/日
緊急告知ラジオによる防災情報の提供 [市・団体] / 19年度 ~ 19年度計画追加	
19年度実証実験, 20年度実働予定	緊急告知ラジオ実証実験の実施 ・19年度: 1回 ・20年度: 3回 ・21年度: 12回
事務事業評価による委託効果の検証 [市] / 18年度	
市として住民へのサービスの効果を検証し, 委託事業に反映させる。	委託番組の評価及び番組内容の見直し 緊急告知ラジオ設置事業(19年度) ・災害時における情報発信の有効性を確認
中長期経営計画の進行管理 [団体] / 20年度 ~ 20年度計画追加	
5か年(20~24年度)における取組, 資金に関する計画に基づく経営改善	中長期計画を策定(19年度) 中長期計画の進行管理(20, 21年度)
計画の達成状況 (総括)	<p>【団体】</p> <p>昨年度に引き続き, 秋葉区と連携した「緊急告知FMラジオ設置事業」の取組により, 安心・安全なまちづくりに寄与できた。</p> <p>一方, 平成20年度下期からの経済不況の中, 積極的に売り上げ獲得に取り組んだが, 売上目標額に達することができなかった。しかし, 人件費の圧縮をはじめとした経費削減に努め, 前年度より大幅な収支の改善(黒字化)を行うことができた。</p> <p>【所管課】</p> <p>広告収入などが減少傾向にある中で, 経費節減による大幅な収支の改善は評価できるが, 健全な経営基盤確立のため, 地域密着型コミュニティ放送局としての地域に根ざした取組を進め収入を確保するなど, 一層の経営努力が必要である。</p>
今後の方針	<p>【団体】</p> <p>秋葉区に続き, 南区からも「緊急告知FMラジオ」を導入いただくことで, 可聴エリアでの「地域防災」に貢献すると同時に, ホームページと連動した広告展開の拡大, 地域イベントにおける地域住民と一体となった取組への参加による営業展開を強化するなど, 健全な経営基盤の確立と社会や地域とともに発展・共存できる企業として, 常に社会的責務を果たせるように努める。</p> <p>【所管課】</p> <p>コミュニティ放送局の特徴を生かした行政, 防災, 地域情報の提供を引き続き行う。また, 災害に強い地域づくりのため導入した「緊急告知FMラジオ」の試験放送などを通して, 災害時の伝達手段としてのラジオ局の周知もあわせて進める。なお, エフエム新津に対しては, 引き続き, 営業・販路の拡大や収益の得られる事業を増加させるなど, 経営改善を働きかけていく。</p>

【(株)まちづくり豊栄】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
TMO事業の実施，経営改善に向けた事業計画の作成 [団体] / 18年度	
新規事業計画の策定	優先事業の選定，重点実施(18年度) ・地域ネットワークシステム構築事業，個店強化研修事業を重点的に実施
補助金の廃止 [市] / 18年度	
補助金の廃止 ・16年度：4,200千円(実績) ・18年度：0円	補助金の廃止 ・18年度：0円
事業担当社員の確保 [団体] / 18年度	
常勤職員 ・16年度末：1名(実績) ・18年度末：2名	常勤職員 ・18年度末：1名(計画比：1名) ・19年度末：1名(計画比：1名) ・20年度末：1名(計画比：1名) ・21年度末：1名(計画比：1名) 非常勤職員 ・パート職員(経理事務)：1名(15年度採用) ・パート職員(JR豊栄駅売店)：8名(17年度採用)
J R 豊栄駅売店の経営による収益の増 [団体] / 18年度～	
J R 豊栄駅売店営業利益 ・18年度以降：600千円	J R 豊栄駅売店営業利益 ・18年度：526千円(計画比：74千円，12.3%) ・19年度：421千円(計画比：179千円，29.8%) ・20年度：565千円(計画比：35千円，5.8%) ・21年度：1,068千円(計画比：468千円増，78%増)
事務経費の削減 [団体] / 18年度～	
一般管理費(JR豊栄駅売店分を除く) ・16年度：2,090千円(実績) ・17年度：1,980千円 ・18年度～21年度：1,880千円 (210千円，10.0%)	一般管理費(JR豊栄駅売店分を除く) ・17年度：1,843千円(計画比：137千円，6.9%) ・18年度：1,570千円(計画比：310千円，16.5%) ・19年度：1,418千円(計画比：462千円，24.6%) ・20年度：3,110千円(計画比：1,230千円増，65.4%増) ・21年度：1,848千円(計画比：32千円，5.9%) (16年度比：242千円，11.6%)
経営理念・方針等の策定 [団体] / 20年度	20年度計画追加
将来的な方向性，事業展開を明確化するための経営理念・方針等の策定	経営理念・方針等の策定(20年度)
新たな収益事業の発掘 [団体] / 20年度	20年度計画追加
20年度末を目処に新たな収益事業を発掘する。	空き店舗を活用した事業化に向けて検討を行った(20,21年度)

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 3年連続の黒字は喜ばしいことであるが、経営が堅固であるとは言えない。 中長期計画の中期(2009～2011)に新規の収益事業と販わい創出の施策着手に向けてアクションプランを作成し着実に実行する。</p> <p>【所管課】 設立目的である、まちづくり、まちの販わい事業については、なかなか収益を望めない分野の事業であるが、経営基盤の確立という点では収益事業のヤマザキショップ豊栄駅店における決算が3期連続で黒字としたことは十分評価できる。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 中長期計画の中期(2009～2011)に第1弾の収益事業を立ち上げ、さらに強固な財政基盤にするべく後期(2012～2016)に第2弾、第3弾の収益事業を立ち上げることによって自立への足固めとしたい。</p> <p>【所管課】 策定された中長期計画の着実な実行を求めるとともに、さらなる収益力の強化や新たな収益事業の展開を行うことにより、財政基盤の確立が進むよう引き続き必要な措置を求めていく。</p>

(5) 組織の活性化 , 機能の拡充を図る団体 (6 団体)

【(財)新潟市国際交流協会】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17 ~ 21 年度の実施状況
市兼務職員の適正化 [市] / 19 年度	
<p>市と財団で役割及び実施事業を見直し適正化を図る。</p> <p>市兼務職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16 年度末 : 12 名 (実績) ・17 年度末 : 11 名 ・18 年度末 : 11 名 ・19 年度末 : 10 名 ・20 年度末 : 10 名 ・21 年度末 : 11 名 (1 名 , 8.3%) 	<p>業務の検証(17 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市兼務職員の業務量 ・事業の実施主体 市兼務職員削減及び財団の組織体制強化の検討(18 年度) 市兼務職員 ・18 年度末 : 11 名 ・19 年度末 : 10 名 ・20 年度末 : 10 名 ・21 年度末 : 11 名
外債による基本財産の運用に対応する財政調整基金の積み立て [団体] / 17 年度 ~	
運用に対するリスク対策	<p>財政調整基金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16 年度末 : 10,000 千円 ・17 年度末 : 35,000 千円 (25,000 千円増 , 250% 増) ・18 年度末 : 55,000 千円 (45,000 千円増 , 450% 増) ・19 年度末 : 65,000 千円 (55,000 千円増 , 550% 増) ・20 年度末 : 75,000 千円 (65,000 千円増 , 650% 増)
資産の適正運用のための規程の整備 [団体] / 20 年度 20 年度計画追加	
資産運用規程の整備	資産運用規程の整備(20 年度)
団体内部からの事務局長への登用 [団体] / 19 年度	
財団組織の強化	<p>組織 , 人員体制の検討(18 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務局の運営主体の移管の検討 ・事務局長 , 事務局次長への財団職員による就任に関する検討 財団専任の事務局長を配置(19 年度) 事務局の運営主体を財団へ移管(19 年度) 事務局長に市部副参事を一部職免職員として配置(21 年度)
公益法人制度改革への対応 [団体] / ~ 23 年度 20 年度計画追加	
23 年度に公益認定申請を実施	<p>外部研修等で情報収集(20 年度)</p> <p>検討委員会で検討(21 年度)</p>

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 新公益法人移行の準備を進める中で、新規事業を取り入れながら事務事業の活性化や組織体制の見直しを図り適切に予算を執行した。国際友好会館の管理に関しては事務所を移動するなど改善を進めた。</p> <p>【所管課】 新事務局長のもと、財団組織の活性化が図られ、事務事業の見直しも進められ効率的な予算執行が行われた。また、新公益法人への平成24年度からの移行については、策定した工程表に沿って着実に進んでいる。</p> <p>1, 2階に分散していた会館機能を、クロスパル2階部分に集約し、利用者の利便性向上を図った。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 公益法人制度改革に伴い、認定申請への準備を着実に進める中で、新たな定款、組織、人員体制、事業について検討していく。引き続き市民の国際交流活動のサポートや国際理解の促進、在住外国人支援を推進しながら多文化共生のまちづくりを担っていく。</p> <p>当協会の主な財源である外債の運用益が円高により減少しているため、安定的な事業の継続を目指して、市と財政的支援について協議する。</p> <p>【所管課】 多文化共生のまちづくりに係る事業については、財団に実施してもらっているのが現状である。事業の重要性が増している一方で、ここ数年来の対ドル円高基調などにより、基金運用益が減少し財団の財政的な基盤が揺らいでいる。今後、市と財団の役割分担を明確にし、財団経営の安定化を図る方策を検討する必要がある。</p>

【(財)新潟市芸術文化振興財団】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
検討チームによる文化施策，財団の役割等に関する見直し [市] / 18年度～ 20年度計画変更	
見直しスケジュール ・18年度 : 検討チーム立ち上げ ・19～21年度: 検討 ・22年度 : 見直し，公益財団法人に移行申請	検討チームの立上げ，検討(18年度) ・文化施設等の全国的な動向を調査 ・施設の管理運営，事業のあり方を検討 公益財団法人移行のための情報収集，協議(19年度) 財団の役割，事業，施設の管理について検討(19年度) 歴史博物館について管理運営のあり方を検討(19年度) 公益財団法人移行のための情報収集，協議(20，21年度)
団体内部検討チームによる組織のあり方に関する検討 [団体] / 18年度～ 20年度計画変更	
見直しスケジュール ・18年度 : 検討チーム立ち上げ ・19～21年度: 検討 ・22年度 : 見直し，公益財団法人に移行申請	検討チームの立上げ，検討(18年度) ・市と合同で設置・検討 公益財団法人移行のための情報収集，協議(20，21年度)
市派遣職員の段階的引き揚げ [市] / 17～21年度 21年度計画変更	
市派遣常勤職員 ・16年度末: 27名(実績) ・17年度末: 22名 ・18年度末: 19名 ・19年度末: 17名 ・20年度末: 15名 ・21年度末: 11名(16名， 59.3%)	市派遣常勤職員 ・17年度末: 22名(計画比: 0名) ・18年度末: 17名(計画比: 2名， 10.5%) ・19年度末: 13名(計画比: 4名， 23.5%) ・20年度末: 12名(計画比: 3名， 20.0%) ・21年度末: 11名(計画比: 0名) (16年度比: 16名， 59.3%)
ジュニア事業の参加者負担金の導入による収入の確保 [団体] / 18年度～	
ジュニア事業参加者負担金収入 ・18年度以降: 8,250千円	ジュニア事業参加者負担金収入 ・18年度: 8,913千円(計画比: 663千円増，8.0%増) ・19年度: 8,882千円(計画比: 632千円増，7.7%増) ・20年度: 9,053千円(計画比: 803千円増，9.7%増) ・21年度: 8,990千円(計画比: 740千円増，8.9%増)
市民芸術文化会館協賛金制度の導入による収入の確保 [団体] / 18年度～	
市民芸術文化会館協賛金収入 ・18年度以降: 1,000千円	市民芸術文化会館協賛金収入 ・協賛金制度のあり方等を検討(18, 20, 21年度)

事業の重点化及び効率化，人員体制の整備，職員の能力開発，サービス向上による指定管理者制度への対応[団体] / ~19年度

<p>ジュニア等育成事業</p> <p>Noism</p> <p>能楽堂シェークスピア</p>	<p>ジュニア等育成事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:定期演奏会・公演,JC韓国交流公演 ・18年度:定期演奏会・公演 ・19年度:定期演奏会・公演,ジュニアオーケストラ・フェスティバル 2007 in Niigata ・20年度:定期演奏会・公演 ・21年度:定期演奏会・公演 <p>Noism</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:2作品公演 ・18年度:2作品公演 ・19年度:2作品公演,モスクワ,ワシントン,ミシガン公演の実施 ・20年度:2作品公演,韓国公演の実施 ・21年度:2作品公演,台湾公演の実施, Noism2を設立 <p>能楽堂シェークスピア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:2作品公演 ・18年度:2作品公演,ルーマニア公演の実施 ・19年度:2作品公演 ・20年度:2作品公演,ハンガリー,ルーマニア,モルドバ,ポーランド,ドイツ公演の実施 ・21年度:1作品公演 <p>票券システムの機能充実(17年度) 和食系テナントの設置(17年度) チケットのクレジット販売,コンビニ振替の開始(18年度) 任期付職員の採用(18,19,20,21年度) 市民芸術文化会館,音楽文化会館の保守管理委託(EV,自動扉)の契約一元化(18年度) 委託契約の統合,複数年契約化(設備運転,警備業務)(19,20年度) 舞台技術等専門研修への職員派遣(19,20年度) 契約関係の職場研修を実施</p>
---	--

実施事業の評価による事業の見直し [団体] / ~21年度 20年度計画変更

<p>実施スケジュール</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18~19年度:評価指標の検討 ・20年度:評価の試行 ・21年度:評価・見直し 	<p>先進事例調査(17年度) 評価指標の検討(18,19,20年度) 自己評価システム確立,運用(21年度)</p>
---	---

市民芸術文化会館評価システムの開発,評価の実施 [団体] / ~21年度 20年度計画変更

<p>公演ごとの経費,収入,入場者数,アンケート,事業の性格などの指標を基にした評価システム</p>	<p>外部の調査研究事業,評価モデル開発への協力,開発ノウハウの蓄積(17年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(財)地域創造,政策研究大学院大学 経済波及効果や市場評価などの資料収集(18年度) 評価に関する情報収集(19年度) ・(財)地域創造による公立劇場等の評価指針に関する講習会に参加 評価に関する情報収集(20年度) ・「評価項目」の決定 ・「評価指標(目標値)」,アンケートの調査項目の検討 評価システムを策定(21年度)
--	---

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財団内の準備・検討の進捗状況や他団体の申請状況等を踏まえて、公益法人移行申請の目標時期を22年度中から23年度中の申請へ修正し、これに伴うスケジュールの見直しや、新法人移行後の組織体制の検討等を引き続き進めた。 ・ 市民芸術文化会館の2期目の指定管理初年度として、文化事業面では新たに、聴衆の水準アップを図る企画として、年度ごとにある作曲家をテーマとしたツクルスを開始し、21年度はハイドンを取り上げた。また、新潟発創造事業では次世代ダンサーの育成のため、Noizm付属の研修生カンパニーNoizm2を設立した。 ・ 施設面では引き続き館内サービス業務、適切な設備保全業務を実施して、安心・安全・衛生的な施設の運営・管理に努めた。また、財団主催で契約関係の職場研修を行った。 ・ 市民芸術文化会館では、分野毎の評価指標の検討結果を反映した自己評価システムを確立し、21年度から運用の対象とした。 <p>【所管課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新公益法人制度の移行については、財団と協議を行い22年度申請から23年度申請に修正した。 ・ 財団と協議を行い、Noismの付属研修生(Noism2)を設立。 ・ 会計課により財団への会計監査(20年度対象)が行われ、多少の指摘があったものの概ね良好であった。
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き公益財団法人への移行に向け、役員・人員体制等の機関設計や規程等の作成・検討を進めるとともに、独立性の確保の観点から、管理職登用の検討を含めた財団職員の採用、市派遣職員の引き上げについて市と協議しながら取組を進める。 ・ 歴史博物館において、次期指定管理認定に向けて、23年度からの中期事業計画を策定する。 ・ 市と財団で一体的に文化施策を展開していくために、長期計画については、市の文化施策の方針を見極めながら、一方で財団の独自性を反映させた計画作りの検討も含めて、精査していく。 ・ 新たな評価システムの運用を開始し、結果の自己分析に取り組むことで、今後の団体運営に生かすよう努める。 ・ 新潟発創造事業の情報発信に関して、Noism新潟公演に首都圏からの集客を図ったり、現行のワークショップ開催の更なる充実や、限られた予算の中で効果的な広報を展開出来るように、市の広報との連携等、検討を進める。 <p>【所管課】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新公益法人移行のため準備作業が本格的になることから、財団と定期的に協議しながら進行管理に努める。 ・ Noism2については、積極的にイベントや学校への出前講座を行い、地域への更なる浸透・定着を目指す。 ・ 歴史博物館については、指定管理期間が今年度までとなっていることから、次回の指定管理者決定のための選定委員会を設置し、指定管理者を決定する。

【(財)新潟観光コンベンション協会】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
事業の振り分けに基づく市と団体の役割分担の明確化，組織体制の見直し [市・団体] / 18～19年度	
見直しスケジュール ・18年度:事業の振り分け検討 ・19年度:事業に反映	役割分担の見直し，事業の振り分け(18年度) ・観光資源等の基盤整備を市，プロモーションや観光客・コンベンション誘致等の営業・宣伝等を団体で実施する方向で整理 組織体制の見直し(19,20年度) ・事業体系に合わせた組織体制に変更
民間各関係業界からの人材登用，市派遣職員の引き揚げ [市・団体] / 19年度	
関係業界からの派遣を依頼	民間出身プロパー職員の役員登用(18年度) 市派遣職員の引き揚げ ・17年度末:7名 ・18年度末:6名(1名) ・19年度末:6名(1名) ・20年度末:5名(2名) ・21年度末:6名(1名) アドバイザーの委嘱 ・民間専門分野から4名委嘱(19,20年度) ・民間専門分野から3名委嘱(21年度)
賛助会員の新規加入・口数の増 [団体] / 18年度～20,21年度計画変更	
賛助会費 ・16年度:12,705千円(実績) ・17年度:12,530千円 ・18年度:12,650千円 ・19年度:12,805千円 ・20年度:12,700千円 ・21年度:12,500千円	賛助会費 ・17年度:12,305千円(計画比:225千円,1.8%) ・18年度:12,315千円(計画比:335千円,2.6%) ・19年度:12,335千円(計画比:470千円,3.7%) ・20年度:12,335千円(計画比:365千円,2.9%) ・21年度:12,155千円(計画比:345千円,2.8%)
バナー広告・駐車場運営等収益事業の拡大 [団体] / 18年度～	
収益事業収入 ・18年度:6,000千円 ・19年度:6,500千円 ・20年度:7,000千円 ・21年度:7,500千円 (18年度比:1,500千円増,25.0%増)	収益事業収入 ・18年度:6,232千円(計画比:232千円増,3.9%増) ・19年度:6,216千円(計画比:284千円,4.4%) ・20年度:13,083千円(計画比:6,083千円増,86.9%増) ・21年度:11,497千円(計画比:3,997千円増,53.3%増) (18年度比:5,497千円増,91.6%増) 駐車場運営事業の拡大(18年度) ・利用可能車種を拡大 バナー広告の有料化 ・広告4件,144千円(19年度) ・広告10件(20年度) ・広告10件(21年度)
営業日，対応可能な外国語の拡大による観光案内センターの機能強化 [団体] / 18年度～	
観光案内センター対応可能外国語 ・16年度:英語(実績) ・21年度:英語，韓国語	年末年始営業期間の拡大(17年度～) 多言語の市街地マップ作成(17年度～) 多言語ホームページの開設(18年度) 職員の語学研修の実施 ・中国語，韓国語，ロシア語研修(19年度) ・韓国語研修(20,21年度)

開館日数の拡大，民間との協力による観光情報館の機能強化 [団体] / 18年度～ 20年度計画変更	
観光情報館入館者数 ・16年度:26,735人(実績) ・17年度:26,455人 ・18年度:29,100人 ・19年度:32,010人 ・20年度:35,211人 ・21年度:40,000人 (13,265人増, 49.6%増)	観光情報館入館者数 ・17年度:25,810人(計画比: 645人, 2.4%) ・18年度:29,521人(計画比: 421人増, 1.4%増) ・19年度:27,296人(計画比: 4,714人, 14.7%) ・20年度:51,334人(計画比: 16,123人増, 45.8%増) ・21年度:65,884人(計画比: 25,884人増, 64.7%増) (16年度比:39,149人増, 146.4%増) 年未年始営業期間の拡大(17年度～)
旅行業の開始，旅行商品の販売 [団体] 20年度計画追加	
旅行業登録，旅行商品の販売開始	独自旅行商品の販売 (20年度) ・ツアー:156件, 6,048人参加 ・食と花交流プログラム:65件, 793人参加 (21年度) ・ツアー:2件, 37人参加(単独開催のみの件数) ・食と花交流プログラム:69件, 403人参加
計画の達成状況 (総括)	【団体】 財団の収益事業増加のため，昨年取得した旅行業登録を活用し，旅行商品の企画・販売・実施に努めた。 またバナー広告の勧誘，西堀の大型バスの駐車場の管理運営，新潟まつりの花火観覧席設置，観光情報館での土産品販売など収益事業収入の目標値を達成した。 なお，観光案内センター，情報館職員の韓国語学研修や佐渡・長岡地域の視察研修を実施し，機能強化を図り，入館者数も目標値を大幅に上回った。 【所管課】 財団では自主財源の確保に向け，大観光交流年を活かした土産品販売や大型バス駐車場の利用台数増による収益増など，設定した事業数値目標を上回る事業収入増を達成したことは評価できる。 経済状況が厳しい中ではあるが，賛助会員増に向け新規獲得のみならず既会員の維持，旅行業登録を活用した旅行商品の販売など経営努力が必要である。
今後の方針	【団体】 今後は，公益法人の認定に向けて，協会の目指すべき方向性や必要な機能，組織体制を再検討し，定款の作成，その他規則等の見直しを行う。 賛助会費については，退会団体が増えているが，新規会員団体の増加に努めるだけでなく，現会員が退会しないような努力をする必要があり，対策を検討し，今年度から実施する。また，併せて自主財源の確保にも努める。 【所管課】 都市間競争が激化していく中で「本市が有する特性を活かした観光誘客及びコンベンションの誘致」という財団の目的はますます重要性を増してきている。公益法人の認定に向けた組織体制の必要な見直しを行い，大観光交流年で生まれた新潟市の新たな魅力を活かした観光誘客推進への取組を実施することが必要である。

【(財)新潟インダストリアルプロモーションセンター】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
市実施事業の団体への移管等によるワンストップサービスの充実，研究開発プロジェクトの立ち上げ [市・団体] / 18年度～	
<p>ワンストップサービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部コーディネーターとの連携 研究開発プロジェクト ・18年度：調査研究 ・19年度：プロジェクト推進 	<ul style="list-style-type: none"> 総合相談窓口の設置(18年度) ・市ビジネスサポート相談窓口の移管，団体の技術相談窓口を統合 新潟エリア産学官連携協議会の設立(19年度) ・総合相談窓口の機能強化，産業振興施策の検討 研究支援体制の充実 ・研究開発補助金を財団へ移管(20年度) ・機能強化検討委員会を設置(21年度) ・食品加工の専門家を配置(21年度)
大学・金融機関等との連携による総合支援体制の確立 [団体] / 18年度	
<p>任期付職員の採用等による体制整備</p>	<ul style="list-style-type: none"> 市内商工団体等との連携体制の構築(18年度) ・総合相談，新技術開発等に関する連携 新潟エリア産学官連携協議会の設立(19年度) ・総合相談窓口の機能強化，産業振興施策の検討 大学，関係団体との更なる連携強化による総合支援機能の充実(20年度) 新潟エリア産学官連携協議会の構成員ネットワークによる連携機能構築(21年度)
各種コーディネーターによる総合相談窓口の設置 [団体] / 18年度	
<p>経営コーディネーター，技術コーディネーター，金融コーディネーター等の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> 各種アドバイザーの配置(18, 19年度) ・経営アドバイザー，技術アドバイザー，金融アドバイザーによる相談 「ほんぼーと」と連携した総合窓口相談の機能の充実(20年度) 相談機能の充実(21年度) ・クロスパルに相談窓口を開設 ・市，新潟大学と連携して企業訪問を実施 ・食品加工の専門家によるコーディネート活動
北東アジア地域等の企業の新潟ビジネスメッセへの出展誘致 [団体] / 17年度～ 19年度計画変更	
<p>新潟ビジネスメッセ海外出展企業数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度：34社 ・18年度：40社 ・19～21年度：30社 	<p>新潟ビジネスメッセ海外出展企業数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度：34社(計画比： 0社) ・18年度：61社(計画比： 21社増， 52.5%増) ・19年度：30社(計画比： 0社) ・20年度：18社(計画比： 12社， 40.0%) ・21年度：15社(計画比： 15社， 50.0%)

<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 外部委員を含む機能強化検討委員会を設置し、求められる支援施策を検討し、今後の方向性を定め、重点的に行う施策や支援施設の設置、専門人材の配置について検討し、22年度実施に向けて準備を進めた。また、食品加工の専門家を配置し、研究開発プロジェクトの推進を図った。</p> <p>【所管課】 本市の中小企業支援センターとしての機能を担う財団として、中小企業から求められる施策を検討し、重点的に行う施策や、施設の設置、専門人材の配置など、財団と連携し22年度実施に向けて支援した。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 22年度に開設するビジネス支援センターでの相談コンサル機能やセミナー等によるセンター事業の充実を図りながら認知度を高めるとともに、販路拡大や、新製品開発・技術開発等の取組への支援の強化を図る。また、公益法人への移行にあわせ、財団としての経営基盤の整備に取り組む。</p> <p>【所管課】 本市の中小企業支援センターとしての認知度を高めるとともに求められる機能強化を図るため、財源、人員等の確保など、市として支援する。</p>

【(社)新潟市南区農業振興公社(平成21年4月1日より(社)しろね農業振興公社から名称変更)】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
事業の振り分けに基づく市と団体の役割の明確化 [市・団体] / 18年度	
<p>負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:3,249千円(実績) ・18年度以降:2,450千円 (799千円, 24.6%) <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:4,312千円(実績) ・18年度以降:610千円 (3,702千円, 85.9%) 	<p>市及び団体の実施事業について確認整理(17年度) 実施事業の振り分け(18年度) [団体から市への移管事業] ・青年農業者就農促進事業 ・トレーサビリティシステム確立推進事業等 負担金</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度:2,450千円(計画比:0千円) ・19年度:1,110千円(計画比: 1,340千円, 54.7%) ・20年度: 0円(計画比: 2,450千円, 100.0%) ・21年度: 620千円(計画比: 1,830千円, 74.7%) <p>委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度:600千円(計画比: 10千円, 1.6%) ・19年度: 0円(計画比: 610千円, 100.0%) ・20年度:300千円(計画比: 310千円, 50.8%) ・21年度:300千円(計画比: 310千円, 50.8%)
市一部職務専念義務免除の職員の削減 [市] / 17～18年度	
<p>市一部職務専念義務免除の職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度末:6名(実績) ・17年度末:5名 ・18年度末:3名 ・19年度末:3名 ・20年度末:3名 ・21年度末:3名(3名, 50.0%) 	<p>市一部職務専念義務免除の職員</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:5名(計画比:0名) ・18年度:3名(計画比:0名) ・19年度:3名(計画比:0名) ・20年度:3名(計画比:0名) ・21年度:3名(計画比:0名)
公社だよりの発行回数が増、ホームページの開設等情報提供の強化 [市・団体] / 17年度～19年度計画変更	
<p>会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:110名 ・17年度:128名 ・18年度:146名 ・19年度:141名 ・20年度:182名 ・21年度:200名 (90名増,81.8%増) <p>会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度:1,311千円(実績) ・17年度:1,365千円 ・18年度:1,419千円 ・19年度:1,350千円 ・20年度:1,527千円 ・21年度:1,581千円 (270千円増,20.6%増) 	<p>会員数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:128名(計画比:0名) ・18年度:128名(計画比: 18名, 12.3%) ・19年度:124名(計画比: 17名, 12.1%) ・20年度:120名(計画比: 62名, 34.1%) ・21年度:117名(計画比: 83名, 41.5%) (16年度比: 7名増,6.4%増) <p>会費収入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度:1,311千円(計画比: 54千円, 4.0%) ・18年度:1,304千円(計画比: 105千円, 7.4%) ・19年度:1,292千円(計画比: 58千円, 4.3%) ・20年度:1,273千円(計画比: 254千円, 16.6%) ・21年度:1,318千円(計画比: 263千円, 16.6%) (16年度比: 7千円増,0.5%増) <p>ホームページの開設(18年度)</p>

農地保有合理化事業の計画的実施 [団体] / 17年度 ~ 20年度計画変更	
<p>農地保有合理化事業中間保有地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度: 230アール(実績) ・17年度: 500アール ・18年度: 1,000アール ・19年度: 6,400アール ・20年度: 8,000アール ・21年度: 9,000アール 	<p>農地保有合理化事業中間保有地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度: 498アール(計画比: 2アール, 0.4%) ・18年度: 5,448アール(計画比: 4,448アール増, 44.8%増) ・19年度: 7,606アール(計画比: 1,206アール増, 18.8%増) ・20年度: 8,733アール(計画比: 733アール増, 9.2%増) ・21年度: 8,730アール(計画比: 270アール, 3.0%)
会員懇談会の機能強化, 事業別経営委員会等の設置による組織の強化 [団体] / 18年度 ~	
	<p>理事及び職員の担当部門制の導入(18年度) 経営委員会の設置(18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・組織運営委員会 ・農地・担い手対策委員会 <p>事業拡大の検討(18年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区政移行・農協合併に伴う対象地区の拡大 JA越後中央が新加入(21年度)
JA 出向職員の営農指導員化 [団体] / 18年度	
	<p>JA 営農指導員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・18年度: 2名 ・19年度: 2名 ・20年度: 2名 ・21年度: 2名
中期計画の策定 [団体] / 20年度 20年度計画追加	
<p>19年度: 事業に関する中期計画の策定 20年度: 収支に関する中期計画の策定</p>	<p>事業に関する中期計画の策定(19年度) 収支に関する中期計画の策定(20年度)</p>
<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 農地保有合理化事業については、担い手への農地集積や農地の集団化など、農地の効率的な有効利用を図ったが、計画面積90haに対して実績が87.3haとなり、97%の結果となった。また、本年度より正会員1名加入(JA越後中央)となったため、当JA管内である味方・月潟地区における特別会員の加入促進を実施していく。</p> <p>【所管課】 農地保有合理化事業について、前年度までは順調であったが、今年度は計画未達成となっていることから、今後の取組について注視する必要がある。 また、会員加入数が減少していることから、計画実現に向け、会員加入促進を図る必要がある。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 平成20年度作成済みの中期計画(平成24年度目標)に従い、今後も下記業務を重点的に実施していく。 総合振興対策事業...公社の組織基盤を強化する為、会員全員による懇談会機能の充実や「組織・運営委員会」及び「農地・担い手対策委員会」の活動強化 公社管理業務...公社の経営基盤確立のため、特別会員(個人・組織会員)の拡大を図る。</p> <p>【所管課】 団体が、今後取り組むとした事項について、今後も注視していく。 とくに、公社の経営基盤確立のためには会員の加入拡大が重要であることから、加入者、特に個人会員の加入拡大を積極的に実施するよう働きかけていく。</p>

【(社)新潟市シルバー人材センター】

主な取組事項 [実施主体] / 計画年度	
主な成果目標等	17～21年度の実施状況
中長期計画の策定 [団体] / 18年度	
組織, 事業, 財政等に関する計画	中長期計画の策定(18年度) ・平成19年6月通常総会において決定 中長期計画の達成状況の把握(20, 21年度) 収支計画策定の検討(20年度), 策定(21年度)
団体受託可能業務の情報提供による団体の活用促進 [市] / 18年度～	
委託料 ・16年度: 222,958千円(実績) ・17年度: 431,326千円 ・18年度: 398,680千円 ・19年度: 400,000千円 ・20年度: 402,000千円 ・21年度: 402,000千円 (179,042千円増, 80.3%増)	委託料 ・18年度: 400,465千円(計画比: 1,785千円増, 0.4%増) ・19年度: 441,576千円(計画比: 41,576千円増, 10.4%増) ・20年度: 437,355千円(計画比: 35,355千円増, 8.8%増) ・21年度: 426,355千円(計画比: 24,355千円増, 6.1%増) (16年度比: 203,397千円増, 91.2%増) 受託可能業務一覧表の作成, 市役所庁内に公表(18年度)
受託事業事務費収入の増額 [団体] (事務費比率5% 7%) / 20年度～	
受託事業事務費収入 ・16年度: 43,191千円(実績) ・17年度: 97,568千円 ・18年度: 100,876千円 ・19年度: 101,885千円 ・20年度: 144,065千円 ・21年度: 145,506千円 (102,315千円増, 236.9%増)	受託事業事務費収入 ・17年度: 88,222千円(計画比: 9,346千円, 9.6%) ・18年度: 86,158千円(計画比: 14,718千円, 14.6%) ・19年度: 88,043千円(計画比: 13,842千円, 13.6%) ・20年度: 87,827千円(計画比: 56,238千円, 39.0%) ・21年度: 83,489千円(計画比: 62,017千円, 42.6%) (16年度比: 40,298千円増, 93.3%増)
年会費の値上げ [団体] (1,000円 1,500円) / 19年度～	
正会員会費収入 ・16年度: 2,473千円(実績) ・17年度: 5,100千円 ・18年度: 5,400千円 ・19年度: 8,250千円 ・20年度: 8,400千円 ・21年度: 8,550千円 (6,077千円増, 245.7%増)	正会員会費収入 ・17年度: 5,285千円(計画比: 185千円増, 3.6%増) ・18年度: 5,346千円(計画比: 54千円, 1.0%) ・19年度: 5,255千円(計画比: 2,995千円, 36.3%) ・20年度: 5,262千円(計画比: 3,138千円, 37.4%) ・21年度: 5,382千円(計画比: 3,168千円, 37.1%) (16年度比: 2,909千円増, 117.6%増)

一般労働者派遣事業，新規独自事業，就業先開拓の強化による就業機会の確保 [団体] / 18年度～ 19年度
計画変更

<p>就業延人日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度: 165,129人日(実績) ・17年度: 395,000人日 ・18年度: 411,000人日 ・19年度: 415,000人日 ・20年度: 419,000人日 ・21年度: 423,000人日 <p>(257,871人日増, 156.2%増)</p> <p>契約金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・16年度: 739,149千円(実績) ・17年度: 1,723,000千円 ・18年度: 1,793,000千円 ・19年度: 1,850,000千円 ・20年度: 1,890,000千円 ・21年度: 1,930,000千円 <p>(1,190,851千円増, 161.1%増)</p>	<p>就業延人日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度: 396,208人日(計画比: 1,208人日増, 0.3%増) ・18年度: 413,632人日(計画比: 2,632人日増, 0.6%増) ・19年度: 419,158人日(計画比: 4,158人日増, 1.0%増) ・20年度: 410,510人日(計画比: 8,490人日, 2.0%) ・21年度: 403,226人日(計画比: 19,774人日, 4.7%) <p>(16年度比: 238,097人日増, 144.2%増)</p> <p>契約金額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・17年度: 1,736,579千円(計画比: 13,579千円増, 0.8%増) ・18年度: 1,791,743千円(計画比: 1,257千円, 0.1%) ・19年度: 1,839,657千円(計画比: 10,343千円, 0.6%) ・20年度: 1,782,953千円(計画比: 107,047千円, 5.7%) ・21年度: 1,723,224千円(計画比: 206,776千円, 12.0%) <p>(16年度比: 984,075千円増, 133.1%増)</p> <p>役員, 就業機会創出員, ホワイトカラー就業機会開発員等による事業所訪問等(17年度)</p>
<p>計画の達成状況 (総括)</p>	<p>【団体】 改定中長期計画も第1段階を終え, 第2段階の1年目に入り, 区ごとに定めた実施計画に沿った運営に努めると共に, 就業機会創出員等の活用を図り事業の拡大に努めたが, 経済不況の影響もあり, 会員数については前年比166人増で若干増加したものの事業実績については前年比96.6%と減少してしまい, いずれも目標値には達しなかった。自主財源の確保手段である会費や事務費率の値上げについての検討を行い, 事務費率については22年度から2%値上げすることとした。</p> <p>【所管課】 シルバー事業が国の事業仕分けの対象になるなど補助金が大幅に削減される厳しい状況にある中で, 中長期計画実施計画の達成に向け, 業務委員会を中心に役員・会員が一丸となって就業開拓や入会促進を行った結果, 会員数の増加に結びつけることができた。しかし, 長引く不況下において契約金額が3.4%減少した。 収入が減少した部分に対応するため, 人件費を始めとしてコスト縮減に取り組んでおり, 計画の具体的取組についてはおおむね評価できる。</p>
<p>今後の方針</p>	<p>【団体】 引き続き管理経費等の節約に努め効率的な事業運営に努めると共に, 事業の普及啓発に努め就業の場の確保や会員数の増加を目指す。また, 改定中長期計画については, 特に契約金額の目標値と実績に大きな差が生じていることから, 今後計画の見直しや修正についての検討を行う。</p> <p>【所管課】 厳しい経済状況にあって22年度から事務費率を2%上げるなど, 収入の確保を図る取組がなされる。市としても契約金額の増加を支援する必要があることから, 関係各課に対して, シルバー活用についてPRを図っていく必要がある。また, 国庫補助金が23年度まで削減が行われる状況下において, 団体が安定した経営を行っていくためには, 団体の自助努力を基本としながらも, 高齢者の生きがいの充実や社会参加の促進という団体の特性から, 市としても適切に補助していく必要がある。</p>